【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月18日提出
【計算期間】	第5期中（自 平成23年8月30日 至 平成24年2月29日）
【ファンド名】	DCターゲット・イヤー ファンド2015 DCターゲット・イヤー ファンド2025 DCターゲット・イヤー ファンド2035 DCターゲット・イヤー ファンド2045 （以上を総称して「DCターゲット・イヤー ファンド」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。）
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　鈴 木 郁 也
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲2丁目3番1号 （平成24年5月21日より、東京都港区芝3丁目33番1号（予定））
【事務連絡者氏名】	ファンド・レポーティング部長　橋 詰 廣 志
【連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目3番1号 （平成24年5月21日より、東京都港区芝3丁目33番1号（予定））
【電話番号】	03-6259-3801
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

１【ファンドの運用状況】

※平成24年4月1日をもって「住信 国内債券インデックス マザーファンド」は「国内債券インデックス マザーファンド」に、「住信 国内株式インデックス マザーファンド」は「国内株式インデックス マザーファンド」に、「住信 外国債券インデックス マザーファンド」は「外国債券インデックス マザーファンド」に、「住信 外国株式インデックス マザーファンド」は「外国株式インデックス マザーファンド」に、「住信 短期金融資産 マザーファンド」は「短期金融資産 マザーファンド」にそれぞれファンド名称を変更しました。（以下同じ。）

すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015

(1)【投資状況】

（平成24年3月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
住信 国内債券インデックス マザーファンド	日本	51,837,588	20.73
住信 国内株式インデックス マザーファンド	日本	18,329,280	7.33
住信 外国債券インデックス マザーファンド	日本	4,492,628	1.80
住信 外国株式インデックス マザーファンド	日本	9,053,386	3.62
住信 短期金融資産 マザーファンド	日本	158,369,625	63.35
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,919,113	3.17
合計(純資産総額)		250,001,620	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。
(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考情報)
「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015」は、「住信 国内債券インデックス マザーファンド」、「住信 国内株式インデックス マザーファンド」、「住信 外国債券インデックス マザーファンド」、「住信 外国株式インデックス マザーファンド」および「住信 短期金融資産 マザーファンド」を投資対象にしており、これらマザーファンドの平成24年3月30日現在の投資状況は以下のとおりです。なお、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025」、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035」および「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045」も同様です。

住信 国内債券インデックス マザーファンドの投資状況

（平成24年3月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	150,079,625,500	76.23
	ポーランド	100,399,000	0.05
	小計	150,180,024,500	76.28
地方債証券	日本	13,067,598,060	6.64
特殊債券	日本	18,390,795,703	9.34
	アメリカ	101,623,000	0.05
	スウェーデン	98,151,000	0.05

	小計	18,590,569,703	9.44
社債券	日本	12,918,276,074	6.56
	アメリカ	605,210,000	0.31
	オーストラリア	404,360,000	0.21
	イギリス	196,825,000	0.10
	オランダ	101,690,000	0.05
	小計	14,226,361,074	7.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		808,609,518	0.41
合計(純資産総額)		196,873,162,855	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。
(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

住信 国内株式インデックス マザーファンドの投資状況

（平成24年3月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	125,389,827,050	97.74
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,895,903,404	2.26
合計(純資産総額)		128,285,730,454	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。
(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

住信 外国債券インデックス マザーファンドの投資状況

（平成24年3月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	84,958,459,113	40.56
	フランス	19,953,490,207	9.53
	ドイツ	19,328,447,988	9.23
	イタリア	19,111,901,865	9.12
	イギリス	17,290,851,595	8.25
	スペイン	9,107,676,008	4.35
	カナダ	6,225,614,112	2.97
	ベルギー	5,376,337,287	2.57
	オランダ	5,340,600,352	2.55
	オーストリア	3,639,257,916	1.74
	メキシコ	1,894,298,111	0.90
	オーストラリア	1,821,197,897	0.87
	デンマーク	1,813,941,981	0.87
	ポーランド	1,559,256,657	0.74

	アイルランド	1,503,257,468	0.72
	フィンランド	1,348,922,534	0.64
	スウェーデン	1,270,001,566	0.61
	マレーシア	1,098,568,079	0.52
	シンガポール	831,676,616	0.40
	スイス	807,872,071	0.39
	ノルウェー	679,949,538	0.32
	小計	204,961,578,961	97.84
特殊債券	オーストラリア	1,221,584,481	0.58
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,301,375,011	1.58
合計(純資産総額)		209,484,538,453	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。
(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

住信 外国株式インデックス マザーファンドの投資状況

（平成24年3月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	68,558,411,362	52.08
	イギリス	12,286,974,641	9.33
	カナダ	6,817,083,635	5.18
	スイス	5,324,515,821	4.04
	ドイツ	4,890,710,730	3.72
	フランス	4,861,566,392	3.69
	オーストラリア	4,493,491,987	3.41
	スウェーデン	1,761,585,024	1.34
	スペイン	1,659,509,303	1.26
	オランダ	1,616,078,274	1.23
	香港	1,348,898,766	1.02
	イタリア	1,290,015,792	0.98
	シンガポール	966,756,857	0.73
	アイルランド	816,731,417	0.62
	デンマーク	640,318,483	0.49
	ベルギー	587,787,304	0.45
	バミューダ	579,806,155	0.44
	アンティル	509,923,917	0.39
	フィンランド	500,589,628	0.38
	ノルウェー	439,670,044	0.33
	ジャージー	387,009,873	0.29

	イスラエル	366,183,652	0.28
	ルクセンブルグ	265,962,283	0.20
	ケイマン島	157,989,983	0.12
	オーストリア	151,250,163	0.11
	ポルトガル	106,332,702	0.08
	パナマ	78,871,992	0.06
	ニュージーランド	73,401,143	0.06
	マン島	45,607,341	0.03
	ギリシャ	38,220,315	0.03
	ガーンジー	31,894,052	0.02
	モーリシャス	23,305,058	0.02
	リベリア	22,817,942	0.02
	小計	121,699,272,031	92.45
投資信託受益証券	オーストラリア	46,851,291	0.04
	シンガポール	22,760,876	0.02
	香港	402,907	0.00
	小計	70,015,074	0.05
投資証券	アメリカ	1,621,573,132	1.23
	オーストラリア	323,252,273	0.25
	フランス	155,874,502	0.12
	イギリス	141,579,980	0.11
	香港	45,539,494	0.03
	シンガポール	32,222,180	0.02
	カナダ	30,232,468	0.02
	オランダ	17,512,070	0.01
	小計	2,367,786,099	1.80
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,498,829,821	5.70
合計(純資産総額)		131,635,903,025	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。
(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

住信 短期金融資産 マザーファンドの投資状況

（平成24年3月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	923,625,600	98.65
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		12,676,933	1.35
合計(純資産総額)		936,302,533	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【運用実績】

①【純資産の推移】

	純資産総額(円)	1口当たりの純資産額(円)
第1期計算期間末 (平成20年 8月28日)	(分配付) 70,701,004 (分配落) 70,701,004	(分配付) 0.9600 (分配落) 0.9600
第2期計算期間末 (平成21年 8月28日)	(分配付) 111,731,861 (分配落) 111,731,861	(分配付) 0.9362 (分配落) 0.9362
第3期計算期間末 (平成22年 8月30日)	(分配付) 133,737,890 (分配落) 133,737,890	(分配付) 0.9252 (分配落) 0.9252
第4期計算期間末 (平成23年 8月29日)	(分配付) 226,634,589 (分配落) 226,634,589	(分配付) 0.9240 (分配落) 0.9240
平成23年 3月末日	187,598,116	0.9390
4月末日	188,623,759	0.9396
5月末日	191,831,568	0.9371
6月末日	213,305,042	0.9376
7月末日	228,881,852	0.9352
8月末日	228,702,842	0.9260
9月末日	230,242,564	0.9235
10月末日	232,501,022	0.9284
11月末日	233,490,565	0.9206
12月末日	238,989,062	0.9232
平成24年 1月末日	241,787,890	0.9273
2月末日	244,347,535	0.9406
3月末日	250,001,620	0.9435

②【分配の推移】

期　間	1口当たりの分配金(円)
第1期計算期間 (平成19年 9月26日～平成20年 8月28日)	0.0000
第2期計算期間 (平成20年 8月29日～平成21年 8月28日)	0.0000
第3期計算期間 (平成21年 8月29日～平成22年 8月30日)	0.0000
第4期計算期間 (平成22年 8月31日～平成23年 8月29日)	0.0000

③【収益率の推移】

期　間	収益率(%)
第1期計算期間 (平成19年 9月26日～平成20年 8月28日)	△4.0
第2期計算期間 (平成20年 8月29日～平成21年 8月28日)	△2.5
第3期計算期間 (平成21年 8月29日～平成22年 8月30日)	△1.2
第4期計算期間 (平成22年 8月31日～平成23年 8月29日)	△0.1

当中間計算期間（平成23年 8月30日～平成24年 2月29日）	1.8

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。
(注2)小数第2位を四捨五入しております。

すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025

(1)投資状況

（平成24年3月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
住信 国内債券インデックス マザーファンド	日本	541,224,479	53.15
住信 国内株式インデックス マザーファンド	日本	251,294,704	24.68
住信 外国債券インデックス マザーファンド	日本	51,358,539	5.04
住信 外国株式インデックス マザーファンド	日本	125,934,978	12.37
住信 短期金融資産 マザーファンド	日本	19,915,472	1.96
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		28,630,108	2.80
合計(純資産総額)		1,018,358,280	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。
(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)運用実績

①純資産の推移

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
第1期計算期間末 (平成20年 8月28日)	(分配付) (分配落)	12,557,854 12,557,854	(分配付) (分配落)	0.9240 0.9240
第2期計算期間末 (平成21年 8月28日)	(分配付) (分配落)	60,434,317 60,434,317	(分配付) (分配落)	0.8617 0.8617
第3期計算期間末 (平成22年 8月30日)	(分配付) (分配落)	201,959,847 201,959,847	(分配付) (分配落)	0.8371 0.8371
第4期計算期間末 (平成23年 8月29日)	(分配付) (分配落)	724,631,677 724,631,677	(分配付) (分配落)	0.8291 0.8291
平成23年 3月末日		583,503,136		0.8693
4月末日		584,192,835		0.8704
5月末日		623,930,854		0.8638
6月末日		693,193,047		0.8650
7月末日		752,207,599		0.8587
8月末日		749,544,566		0.8349
9月末日		766,780,914		0.8281
10月末日		806,325,186		0.8419
11月末日		787,253,000		0.8217
12月末日		873,897,606		0.8281
平成24年 1月末日		907,792,228		0.8393

2月末日	948,500,882	0.8761
3月末日	1,018,358,280	0.8858

② 分配の推移

期　間	1口当たりの分配金(円)
第1期計算期間（平成19年 9月26日～平成20年 8月28日）	0.0000
第2期計算期間（平成20年 8月29日～平成21年 8月28日）	0.0000
第3期計算期間（平成21年 8月29日～平成22年 8月30日）	0.0000
第4期計算期間（平成22年 8月31日～平成23年 8月29日）	0.0000

③ 収益率の推移

期　間	収益率(%)
第1期計算期間（平成19年 9月26日～平成20年 8月28日）	△7.6
第2期計算期間（平成20年 8月29日～平成21年 8月28日）	△6.7
第3期計算期間（平成21年 8月29日～平成22年 8月30日）	△2.9
第4期計算期間（平成22年 8月31日～平成23年 8月29日）	△1.0
当中間計算期間（平成23年 8月30日～平成24年 2月29日）	5.7

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。
(注2)小数第2位を四捨五入しております。

すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035

(1)投資状況

（平成24年3月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
住信 国内債券インデックス マザーファンド	日本	242,531,101	38.15
住信 国内株式インデックス マザーファンド	日本	220,673,381	34.72
住信 外国債券インデックス マザーファンド	日本	31,754,074	5.00
住信 外国株式インデックス マザーファンド	日本	110,624,471	17.40
住信 短期金融資産 マザーファンド	日本	12,274,630	1.93
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		17,805,664	2.80
合計(純資産総額)		635,663,321	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。
(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)運用実績

① 純資産の推移

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
第1期計算期間末	（分配付）	3,097,553	（分配付）	0.8909
（平成20年 8月28日）	（分配落）	3,097,553	（分配落）	0.8909

第2期計算期間末 （平成21年 8月28日）	（分配付） （分配落）	35,865,522 35,865,522	（分配付） （分配落）	0.8004 0.8004
第3期計算期間末 （平成22年 8月30日）	（分配付） （分配落）	122,461,932 122,461,932	（分配付） （分配落）	0.7602 0.7602
第4期計算期間末 （平成23年 8月29日）	（分配付） （分配落）	420,355,758 420,355,758	（分配付） （分配落）	0.7470 0.7470
平成23年 3月末日		327,578,753		0.8055
4月末日		327,260,820		0.8048
5月末日		363,122,117		0.7951
6月末日		389,393,142		0.7963
7月末日		442,236,963		0.7877
8月末日		440,035,623		0.7544
9月末日		453,646,207		0.7453
10月末日		482,536,291		0.7632
11月末日		467,404,810		0.7380
12月末日		524,623,911		0.7444
平成24年 1月末日		549,785,537		0.7582
2月末日		581,060,371		0.8037
3月末日		635,663,321		0.8161

② 分配の推移

期　間	１口当たりの分配金(円)
第1期計算期間（平成19年 9月26日～平成20年 8月28日）	0.0000
第2期計算期間（平成20年 8月29日～平成21年 8月28日）	0.0000
第3期計算期間（平成21年 8月29日～平成22年 8月30日）	0.0000
第4期計算期間（平成22年 8月31日～平成23年 8月29日）	0.0000

③ 収益率の推移

期　間	収益率(%)
第1期計算期間（平成19年 9月26日～平成20年 8月28日）	△10.9
第2期計算期間（平成20年 8月29日～平成21年 8月28日）	△10.2
第3期計算期間（平成21年 8月29日～平成22年 8月30日）	△5.0
第4期計算期間（平成22年 8月31日～平成23年 8月29日）	△1.7
当中間計算期間（平成23年 8月30日～平成24年 2月29日）	7.6

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。
(注2)小数第2位を四捨五入しております。

すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045

(1)投資状況

（平成24年3月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
住信 国内債券インデックス マザーファンド	日本	43,990,086	23.81
住信 国内株式インデックス マザーファンド	日本	82,862,257	44.84
住信 外国債券インデックス マザーファンド	日本	8,715,154	4.72
住信 外国株式インデックス マザーファンド	日本	41,265,640	22.33
住信 短期金融資産 マザーファンド	日本	3,424,057	1.85
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,531,641	2.45
合計(純資産総額)		184,788,835	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。
(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)運用実績

① 純資産の推移

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
第1期計算期間末 (平成20年 8月28日)	(分配付) (分配落)	1,490,867 1,490,867	(分配付) (分配落)	0.8518 0.8518
第2期計算期間末 (平成21年 8月28日)	(分配付) (分配落)	8,128,553 8,128,553	(分配付) (分配落)	0.7276 0.7276
第3期計算期間末 (平成22年 8月30日)	(分配付) (分配落)	39,310,944 39,310,944	(分配付) (分配落)	0.6765 0.6765
第4期計算期間末 (平成23年 8月29日)	(分配付) (分配落)	112,459,110 112,459,110	(分配付) (分配落)	0.6585 0.6585
平成23年 3月末日		93,414,537		0.7288
4月末日		93,317,099		0.7273
5月末日		104,252,490		0.7156
6月末日		110,357,466		0.7165
7月末日		121,359,848		0.7062
8月末日		119,290,608		0.6669
9月末日		121,382,230		0.6564
10月末日		132,434,847		0.6769
11月末日		127,346,277		0.6485
12月末日		146,097,764		0.6547
平成24年 1月末日		154,671,748		0.6701
2月末日		166,279,539		0.7211
3月末日		184,788,835		0.7355

② 分配の推移

期　間	1口当たりの分配金(円)
第1期計算期間（平成19年 9月26日～平成20年 8月28日）	0.0000
第2期計算期間（平成20年 8月29日～平成21年 8月28日）	0.0000

第3期計算期間（平成21年 8月29日～平成22年 8月30日）	0.0000
第4期計算期間（平成22年 8月31日～平成23年 8月29日）	0.0000

③ 収益率の推移

期　間	収益率(%)
第1期計算期間（平成19年 9月26日～平成20年 8月28日）	△14.8
第2期計算期間（平成20年 8月29日～平成21年 8月28日）	△14.6
第3期計算期間（平成21年 8月29日～平成22年 8月30日）	△7.0
第4期計算期間（平成22年 8月31日～平成23年 8月29日）	△2.7
当中間計算期間（平成23年 8月30日～平成24年 2月29日）	9.5

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。
(注2)小数第2位を四捨五入しております。

2【設定及び解約の実績】

すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015

期　間	設定口数（口）	解約口数（口）	受益権総口数（口）
第1期計算期間 (平成19年 9月26日～平成20年 8月28日)	73,647,422	―	73,647,422
第2期計算期間 (平成20年 8月29日～平成21年 8月28日)	49,258,430	3,562,846	119,343,006
第3期計算期間 (平成21年 8月29日～平成22年 8月30日)	87,202,220	62,000,964	144,544,262
第4期計算期間 (平成22年 8月31日～平成23年 8月29日)	135,457,854	34,723,186	245,278,930
当中間計算期間 (平成23年 8月30日～平成24年 2月29日)	21,492,617	6,979,576	259,791,971

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025

期　間	設定口数（口）	解約口数（口）	受益権総口数（口）
第1期計算期間 (平成19年 9月26日～平成20年 8月28日)	13,591,412	―	13,591,412
第2期計算期間 (平成20年 8月29日～平成21年 8月28日)	59,229,341	2,685,953	70,134,800
第3期計算期間 (平成21年 8月29日～平成22年 8月30日)	179,376,915	8,239,304	241,272,411
第4期計算期間 (平成22年 8月31日～平成23年 8月29日)	642,969,479	10,282,286	873,959,604
当中間計算期間 (平成23年 8月30日～平成24年 2月29日)	214,946,266	6,226,714	1,082,679,156

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035

期　間	設定口数（口）	解約口数（口）	受益権総口数（口）
第1期計算期間 (平成19年 9月26日～平成20年 8月28日)	3,476,947	―	3,476,947
第2期計算期間 (平成20年 8月29日～平成21年 8月28日)	43,633,623	2,300,904	44,809,666
第3期計算期間 (平成21年 8月29日～平成22年 8月30日)	121,042,631	4,757,117	161,095,180
第4期計算期間 (平成22年 8月31日～平成23年 8月29日)	411,605,518	9,965,558	562,735,140
当中間計算期間 (平成23年 8月30日～平成24年 2月29日)	168,603,149	8,377,109	722,961,180

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045

期　間	設定口数（口）	解約口数（口）	受益権総口数（口）
第1期計算期間 (平成19年 9月26日～平成20年 8月28日)	1,755,091	4,882	1,750,209
第2期計算期間 (平成20年 8月29日～平成21年 8月28日)	9,982,957	561,476	11,171,690
第3期計算期間 (平成21年 8月29日～平成22年 8月30日)	57,695,061	10,759,520	58,107,231
第4期計算期間 (平成22年 8月31日～平成23年 8月29日)	123,229,417	10,543,180	170,793,468
当中間計算期間 (平成23年 8月30日～平成24年 2月29日)	65,409,923	5,611,261	230,592,130

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

（1）各ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）各ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成23年8月30日から平成24年2月29日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【すみしん ＤＣターゲット・イヤー ファンド２０１５】
(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前期末 (平成23年８月29日現在)	当中間計算期間末 (平成24年２月29日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,457,292	7,844,665
親投資信託受益証券	218,642,554	237,044,304
未収利息	12	12
流動資産合計	227,099,858	244,888,981
資産合計	227,099,858	244,888,981
負債の部		
流動負債		
未払解約金	―	2,111
未払受託者報酬	42,454	49,604
未払委託者報酬	413,894	483,607
その他未払費用	8,921	6,124
流動負債合計	465,269	541,446
負債合計	465,269	541,446
純資産の部		
元本等		
元本	245,278,930	259,791,971
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△18,644,341	△15,444,436
元本等合計	226,634,589	244,347,535
純資産合計	226,634,589	244,347,535
負債純資産合計	227,099,858	244,888,981

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 (自 平成22年８月31日 至 平成23年２月28日)	当中間計算期間 (自 平成23年８月30日 至 平成24年２月29日)
営業収益		
受取利息	1,364	2,256
有価証券売買等損益	3,197,321	4,831,750
営業収益合計	3,198,685	4,834,006
営業費用		
受託者報酬	29,727	49,604
委託者報酬	289,731	483,607
その他費用	3,671	6,124
営業費用合計	323,129	539,335
営業利益又は営業損失（△）	2,875,556	4,294,671
経常利益又は経常損失（△）	2,875,556	4,294,671
中間純利益又は中間純損失（△）	2,875,556	4,294,671
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	213,276	14,274
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△10,806,372	△18,644,341
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,036,507	530,277
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,036,507	530,277
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,436,313	1,610,769
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,436,313	1,610,769
分配金	―	―
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△9,543,898	△15,444,436

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間計算期間 （自 平成23年 8月30日 至 平成24年 2月29日）
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(追加情報)

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	前期末 （平成23年 8月29日現在）	当中間計算期間末 （平成24年 2月29日現在）
1．期首元本額	144,544,262円	245,278,930円
期中追加設定元本額	135,457,854円	21,492,617円
期中一部解約元本額	34,723,186円	6,979,576円
2．元本の欠損	純資産額は、元本を18,644,341円下回っております。	純資産額は、元本を15,444,436円下回っております。
3．中間計算期間末日における受益権の総数	245,278,930口	259,791,971口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 （自 平成22年 8月31日 至 平成23年 2月28日）	当中間計算期間 （自 平成23年 8月30日 至 平成24年 2月29日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	当中間計算期間末 （平成24年 2月29日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	a.親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 b.コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期末 （平成23年 8月29日現在）	当中間計算期間末 （平成24年 2月29日現在）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期末 （平成23年 8月29日現在）	当中間計算期間末 （平成24年 2月29日現在）
1口当たり純資産額 ＝ 0.9240円	1口当たり純資産額 ＝ 0.9406円

【すみしん ＤＣターゲット・イヤー ファンド２０２５】
(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前期末 (平成23年 8 月29日現在)	当中間計算期間末 (平成24年 2 月29日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,346,413	29,109,712
親投資信託受益証券	703,749,960	921,281,878
未収利息	32	46
流動資産合計	726,096,405	950,391,636
資産合計	726,096,405	950,391,636
負債の部		
流動負債		
未払解約金	―	7,876
未払受託者報酬	134,020	173,147
未払委託者報酬	1,306,631	1,688,151
その他未払費用	24,077	21,580
流動負債合計	1,464,728	1,890,754
負債合計	1,464,728	1,890,754
純資産の部		
元本等		
元本	873,959,604	1,082,679,156
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△149,327,927	△134,178,274
（分配準備積立金）	1,246,064	1,238,192
元本等合計	724,631,677	948,500,882
純資産合計	724,631,677	948,500,882
負債純資産合計	726,096,405	950,391,636

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 (自 平成22年８月31日 至 平成23年２月28日)	当中間計算期間 (自 平成23年８月30日 至 平成24年２月29日)
営業収益		
受取利息	2,764	6,727
有価証券売買等損益	16,013,840	52,481,918
営業収益合計	16,016,604	52,488,645
営業費用		
受託者報酬	59,634	173,147
委託者報酬	581,367	1,688,151
その他費用	7,390	21,580
営業費用合計	648,391	1,882,878
営業利益又は営業損失（△）	15,368,213	50,605,767
経常利益又は経常損失（△）	15,368,213	50,605,767
中間純利益又は中間純損失（△）	15,368,213	50,605,767
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	37,355	24,977
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△39,312,564	△149,327,927
剰余金増加額又は欠損金減少額	508,731	1,062,757
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	508,731	1,062,757
剰余金減少額又は欠損金増加額	30,343,356	36,493,894
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	30,343,356	36,493,894
分配金	―	―
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△53,816,331	△134,178,274

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間計算期間 （自 平成23年 8月30日 至 平成24年 2月29日）
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(追加情報)

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	前期末 （平成23年 8月29日現在）	当中間計算期間末 （平成24年 2月29日現在）
1．期首元本額	241,272,411円	873,959,604円
期中追加設定元本額	642,969,479円	214,946,266円
期中一部解約元本額	10,282,286円	6,226,714円
2．元本の欠損	純資産額は、元本を149,327,927円下回っております。	純資産額は、元本を134,178,274円下回っております。
3．中間計算期間末日における受益権の総数	873,959,604口	1,082,679,156口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 （自 平成22年 8月31日 至 平成23年 2月28日）	当中間計算期間 （自 平成23年 8月30日 至 平成24年 2月29日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	当中間計算期間末 （平成24年 2月29日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	a.親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 b.コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期末 （平成23年 8月29日現在）	当中間計算期間末 （平成24年 2月29日現在）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期末 （平成23年 8月29日現在）	当中間計算期間末 （平成24年 2月29日現在）
1口当たり純資産額 ＝ 0.8291円	1口当たり純資産額 ＝ 0.8761円

【すみしん ＤＣターゲット・イヤー ファンド２０３５】
(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前期末 (平成23年８月29日現在)	当中間計算期間末 (平成24年２月29日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,851,548	17,792,802
親投資信託受益証券	408,334,641	564,398,417
未収利息	18	28
流動資産合計	421,186,207	582,191,247
資産合計	421,186,207	582,191,247
負債の部		
流動負債		
未払解約金	―	5,720
未払受託者報酬	75,951	103,470
未払委託者報酬	740,422	1,008,812
その他未払費用	14,076	12,874
流動負債合計	830,449	1,130,876
負債合計	830,449	1,130,876
純資産の部		
元本等		
元本	562,735,140	722,961,180
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△142,379,382	△141,900,809
（分配準備積立金）	2,068,565	2,043,252
元本等合計	420,355,758	581,060,371
純資産合計	420,355,758	581,060,371
負債純資産合計	421,186,207	582,191,247

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 (自 平成22年 8 月31日 至 平成23年 2 月28日)	当中間計算期間 (自 平成23年 8 月30日 至 平成24年 2 月29日)
営業収益		
受取利息	1,715	3,972
有価証券売買等損益	14,784,978	42,013,776
営業収益合計	14,786,693	42,017,748
営業費用		
受託者報酬	37,668	103,470
委託者報酬	367,202	1,008,812
その他費用	4,647	12,874
営業費用合計	409,517	1,125,156
営業利益又は営業損失（△）	14,377,176	40,892,592
経常利益又は経常損失（△）	14,377,176	40,892,592
中間純利益又は中間純損失（△）	14,377,176	40,892,592
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	59,814	98,970
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△38,633,248	△142,379,382
剰余金増加額又は欠損金減少額	442,078	2,117,861
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	442,078	2,117,861
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,945,893	42,432,910
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,945,893	42,432,910
分配金	―	―
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△53,819,701	△141,900,809

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間計算期間 （自 平成23年 8月30日 至 平成24年 2月29日）
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(追加情報)

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	前期末 （平成23年 8月29日現在）	当中間計算期間末 （平成24年 2月29日現在）
1．期首元本額	161,095,180円	562,735,140円
期中追加設定元本額	411,605,518円	168,603,149円
期中一部解約元本額	9,965,558円	8,377,109円
2．元本の欠損	純資産額は、元本を142,379,382円下回っております。	純資産額は、元本を141,900,809円下回っております。
3．中間計算期間末日における受益権の総数	562,735,140口	722,961,180口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 （自 平成22年 8月31日 至 平成23年 2月28日）	当中間計算期間 （自 平成23年 8月30日 至 平成24年 2月29日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	当中間計算期間末 （平成24年 2月29日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	a.親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 b.コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期末 （平成23年 8月29日現在）	当中間計算期間末 （平成24年 2月29日現在）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期末 （平成23年 8月29日現在）	当中間計算期間末 （平成24年 2月29日現在）
1口当たり純資産額 ＝ 0.7470円	1口当たり純資産額 ＝ 0.8037円

（参考情報）
中央三井アセットマネジメント株式会社の経理状況

（１）委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」といいます。）第２条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」（以下「業府令」といいます。）に基づいて作成しております。

ただし、第24期事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び業府令に基づいて作成しており、第25期事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び業府令に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」といいます。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び業府令に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）委託会社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第24期事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）、第25期事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の財務諸表及び第26期中間会計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査及び中間監査を受けております。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成２２年６月１０日

中央三井アセットマネジメント株式会社

取　締　役　会　　御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松 崎 雅 則　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　平 木 達 也　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている中央三井アセットマネジメント株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの第２４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央三井アセットマネジメント株式会社の平成２２年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成２３年６月１０日

中央三井アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　松 崎 雅 則　　印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　平 木 達 也　　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている中央三井アセットマネジメント株式会社の平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの第２５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央三井アセットマネジメント株式会社の平成２３年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

次へ

（１）貸借対照表

科目	第24期 平成22年３月31日 金額（千円）	第25期 平成23年３月31日 金額（千円）
（資産の部）		
Ⅰ 流動資産		
１．現金・預金	1,823,012	2,336,337
２．前払費用	92,464	56,149
３．未収委託者報酬	1,023,412	967,198
４．未収収益	102	53
５．繰延税金資産	30,247	43,658
６．その他	4,463	6,108
流動資産 計	2,973,703	3,409,505
Ⅱ 固定資産		
１．有形固定資産※１		
(1) 建物	24,815	7,448
(2) 器具備品	36,727	23,068
有形固定資産 計	61,543	30,517
２．無形固定資産		
(1) ソフトウェア	114,197	78,445
(2) 電話加入権	1,847	1,847
(3) 電話施設利用権	57	37
無形固定資産 計	116,102	80,330
３．投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	74,897	69,135
(2) 長期貸付金	39,988	37,588
(3) 長期差入保証金	88,736	90,141
(4) 長期前払費用	4,915	2,216
(5) 会員権	25,000	25,000
(6) 貸倒引当金	△39,988	△37,588
投資その他の資産 計	193,549	186,494
固定資産 計	371,195	297,342
資 産 合 計	3,344,898	3,706,847

科目	第24期 平成22年３月31日 金額（千円）		第25期 平成23年３月31日 金額（千円）	
（負債の部）				
Ⅰ 流動負債				
１．預り金		3,792		3,682
２．未払金				
(1) 未払手数料	327,341		298,465	
(2) その他未払金	56,890	384,231	109,112	407,578
３．未払費用		279,266		365,151
４．未払法人税等		114,387		82,266
５．賞与引当金		46,407		50,180
６．資産除去債務		－		16,345
流動負債 計		828,085		925,203
Ⅱ 固定負債				
１．退職給付引当金		22,905		18,693
２．役員退職慰労引当金		31,800		－
３．繰延税金負債		－		1,600
４．その他		－		20,700
固定負債 計		54,705		40,993
負 債 合 計		882,791		966,197
（純資産の部）				
Ⅰ 株主資本				
１．資本金		300,000		300,000
２．資本剰余金				
(1) 資本準備金		50,000		50,000
資本剰余金 計		50,000		50,000
３．利益剰余金				
(1) 利益準備金		25,401		25,401
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		2,086,808		2,364,106
利益剰余金 計		2,112,210		2,389,507
株主資本計		2,462,210		2,739,507
Ⅱ 評価・換算差額等				
１．その他有価証券評価差額金		△103		1,142
評価・換算差額等計		△103		1,142
純資産合計		2,462,107		2,740,649
負債・純資産合計		3,344,898		3,706,847

（２）損益計算書

科目	第24期 (平成21年４月１日から 平成22年３月31日まで) 金額（千円）		第25期 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで) 金額（千円）	
Ⅰ 営業収益				
１．委託者報酬		9,668,856		9,561,211
営業収益 計		9,668,856		9,561,211
Ⅱ 営業費用				
１．支払手数料		3,855,512		3,634,705
２．広告宣伝費		89,996		83,750
３．調査費				
(1) 調査費	234,896		232,183	
(2) 委託調査費	2,921,144	3,156,040	3,098,589	3,330,773
４．営業雑経費				
(1) 通信費	14,562		14,141	
(2) 印刷費	192,040		206,247	
(3) 協会費	11,699		12,069	
(4) 諸会費	389	218,692	507	232,966
営業費用 計		7,320,241		7,282,194
Ⅲ 一般管理費				
１．給料				
(1) 役員報酬	57,119		62,111	
(2) 給料・手当	609,618		633,310	
(3) 賞与	132,613	799,351	158,866	854,287
２．福利厚生費		211,448		232,228
３．交際費		1,056		770
４．旅費交通費		20,394		21,590
５．租税公課		11,448		11,095
６．不動産賃借料		112,953		116,174
７．退職給付費用		6,497		7,250
８．役員退職慰労引当金繰入		12,900		8,250
９．賞与引当金繰入		46,407		50,180
10．減価償却費		56,560		53,926
11．諸経費		520,606		540,822
一般管理費 計		1,799,626		1,896,577
営業利益		548,988		382,439

科目	第24期 (平成21年４月１日から 平成22年３月31日まで)		第25期 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)	
	金額（千円）		金額（千円）	
Ⅳ 営業外収益				
１．受取配当金		3,000		63,400
２．受取利息		1,101		787
３．雑収入		333		4,513
営業外収益 計		4,435		68,700
Ⅴ 営業外費用				
１．雑損失※1		5,057		573
営業外費用 計		5,057		573
経常利益		548,366		450,566
Ⅵ 特別利益				
１．投資有価証券売却益		2,918		67,194
２．投資有価証券償還益		―		584
３．貸倒引当金戻入		2,400		2,400
特別利益 計		5,318		70,179
Ⅶ 特別損失				
１．投資有価証券売却損		17		344
２．固定資産除却損		―		980
３．資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		―		12,305
４．減損損失※2		―		17,622
５．統合関連費用※1		9,577		51,394
特別損失 計		9,594		82,648
税引前当期純利益		544,090		438,098
法人税、住民税及び事業税	230,069		173,405	
法人税等調整額	△1,078	228,991	△12,604	160,801
当期純利益		315,099		277,297

（３）株主資本等変動計算書

		第24期 (平成21年４月１日から 平成22年３月31日まで)	第25期 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)
株主資本		（単位：千円）	（単位：千円）
資本金	前期末残高	300,000	300,000
	当期変動額	－	－
	当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高	50,000	50,000
	当期変動額	－	－
	当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金合計	前期末残高	50,000	50,000
	当期変動額	－	－
	当期末残高	50,000	50,000
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高	25,401	25,401
	当期変動額	－	－
	当期末残高	25,401	25,401
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	前期末残高	1,771,709	2,086,808
	当期変動額　当期純利益	315,099	277,297
	当期末残高	2,086,808	2,364,106
利益剰余金合計	前期末残高	1,797,110	2,112,210
	当期変動額	315,099	277,297
	当期末残高	2,112,210	2,389,507
株主資本合計	前期末残高	2,147,110	2,462,210
	当期変動額	315,099	277,297
	当期末残高	2,462,210	2,739,507
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高	－	△103
	当期変動額　（純額）	△103	1,245
	当期末残高	△103	1,142
評価・換算差額等合計	前期末残高	－	△103
	当期変動額	△103	1,245
	当期末残高	△103	1,142
純資産合計	前期末残高	2,147,110	2,462,107
	当期変動額	314,996	278,542
	当期末残高	2,462,107	2,740,649

重要な会計方針

期別 項目	第24期 (平成21年４月１日から 平成22年３月31日まで)	第25期 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)
１．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 (1) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。	その他有価証券 (1) 時価のないもの 同左 (2) 時価のあるもの 同左
２．固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、建物については主として15年～18年、器具備品については主として５年～20年であります。	同左
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年）を耐用年数としております。	同左
３．引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員への退職金支給に充てるため、自己都合退職による期末退職給付債務相当額を計上しております。	同左
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。	―
４．その他財務諸表作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左

会計方針の変更

第24期 (平成21年４月１日から 平成22年３月31日まで)	第25期 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)
―	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は2,056千円、税引前当期純利益は14,362千円減少しております。

追加情報

第24期 (平成21年４月１日から 平成22年３月31日まで)	第25期 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)
―	当社は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を打切り支給することとしました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額分13,950千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

１．貸借対照表関係

期別 項目	第24期 (平成22年３月31日)	第25期 (平成23年３月31日)
※１．有形固定資産の減価償却累計額	建物　28,053千円 器具備品　177,074千円	建物　33,765千円 器具備品　142,605千円

２．損益計算書関係

第24期 (平成21年４月１日から 平成22年３月31日まで)	第25期 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)
※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 雑損失（臨時経営指導料）　4,490千円 統合関連費用　9,577千円	※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 統合関連費用　51,394千円 ※２　当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途：処分予定資産／場所：本社事務所(東京都港区)／種類：建物、器具備品／金額：17,622千円 (経緯) 上記の資産グループについては、当社グループの経営統合に伴い、将来の使用見込みがなく除却される可能性が高い資産について、除去予定時の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。 (減損損失の金額) 建物　15,615千円 器具備品　2,007千円 合計　17,622千円 (グルーピングの方法) 当社は、基本的に全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しておりますが、将来使用見込みがなく処分される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

３．株主資本等変動計算書関係

<table>
<tr><th>期別
項目</th><th>第24期
(平成21年４月１日から
平成22年３月31日まで)</th></tr>
<tr><td>１．発行済株式に関する事項

２．自己株式に関する事項
３．新株予約権等に関する事項
４．配当に関する事項</td><td>
<table>
<tr><th>株式の種類</th><th>前事業年度末</th><th>増加</th><th>減少</th><th>当事業年度末</th></tr>
<tr><td>普通株式（株）</td><td>5,050</td><td>－</td><td>－</td><td>5,050</td></tr>
</table>
該当事項はありません。
該当事項はありません。
(1) 配当金支払額
該当事項はありません。
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>期別
項目</th><th>第25期
(平成22年４月１日から
平成23年３月31日まで)</th></tr>
<tr><td>１．発行済株式に関する事項

２．自己株式に関する事項
３．新株予約権等に関する事項
４．配当に関する事項</td><td>
<table>
<tr><th>株式の種類</th><th>前事業年度末</th><th>増加</th><th>減少</th><th>当事業年度末</th></tr>
<tr><td>普通株式（株）</td><td>5,050</td><td>－</td><td>－</td><td>5,050</td></tr>
</table>
該当事項はありません。
該当事項はありません。
(1) 配当金支払額
該当事項はありません。
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。
</td></tr>
</table>

４．リース取引関係

第24期 (平成21年４月１日から 平成22年３月31日まで)	第25期 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)
リース取引は重要性が乏しく、１件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。	当社はリース取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

５．金融商品関係

第24期（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、投資信託委託業務を中心とする投資運用業を行っており、事業を行うために主に現金・預金や未収委託者報酬などの資産を有し、未払金などの負債を負っております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は自己資本で賄っております。

投資運用業に伴う未収委託者報酬・未払金は運用資産額変動の影響を受けますが、定期的なモニタリング及び資金繰計画の作成により管理しております。

投資有価証券については、定期的な時価の把握及び社内の報告体制を敷いております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次表には含めておりません。

	貸借対照表上計上額（＊）	時価（＊）	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金・預金	1,823,012	1,823,012	－
(2) 未収委託者報酬	1,023,412	1,023,412	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,897	9,897	－
(4) 未払金	(384,231)	(384,231)	－

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、預入期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び（4）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価額等によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

内容	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	65,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日)を適用しております。

第25期（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、投資信託委託業務を中心とする投資運用業を行っており、事業を行うために主に現金・預金や未収委託者報酬などの資産を有し、未払金などの負債を負っております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は自己資本で賄っております。

投資運用業に伴う未収委託者報酬・未払金は運用資産額変動の影響を受けますが、定期的なモニタリング及び資金繰計画の作成により管理しております。

投資有価証券については、定期的な時価の把握及び社内の報告体制を敷いております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次表には含めておりません。

	貸借対照表上計上額（＊）	時価（＊）	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金・預金	2,336,337	2,336,337	―
(2) 未収委託者報酬	967,198	967,198	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	59,135	59,135	―
(4) 未払金	(407,578)	(407,578)	―

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、預入期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び（4）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価額等によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

内容	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

６．有価証券関係

第24期（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	千円	千円	千円
その他	9,897	10,000	△103
計	9,897	10,000	△103

２．当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	千円	千円	千円
その他	64,901	2,918	17
計	64,901	2,918	17

３．時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	65,000

４．その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

第25期（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	千円	千円	千円
その他	58,149	56,200	1,949
計	58,149	56,200	1,949

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	千円	千円	千円
その他	986	1,000	△13
計	986	1,000	△13

２．当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	千円	千円	千円
その他	128,650	67,194	344
計	128,650	67,194	344

３．時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	10,000

４．その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

７．デリバティブ関係

第24期 (平成21年４月１日から 平成22年３月31日まで)	第25期 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

８．退職給付関係

第24期 (平成21年４月１日から 平成22年３月31日まで)	第25期 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	１．採用している退職給付制度の概要 同左
２．退職給付債務に関する事項（平成22年３月31日現在） 退職給付債務　△22,905千円 退職給付引当金　△22,905千円 （注）退職給付債務は、簡便法により算定しております。	２．退職給付債務に関する事項（平成23年３月31日現在） 退職給付債務　△18,693千円 退職給付引当金　△18,693千円 （注）退職給付債務は、簡便法により算定しております。
３．退職給付費用に関する事項 （平成21年４月１日から平成22年３月31日まで） 勤務費用　6,497千円 退職給付費用　6,497千円 （注）退職給付費用は、簡便法により算定しております。	３．退職給付費用に関する事項 （平成22年４月１日から平成23年３月31日まで） 勤務費用　7,250千円 退職給付費用　7,250千円 （注）退職給付費用は、簡便法により算定しております。

９．税効果会計関係

第24期 (平成21年４月１日から 平成22年３月31日まで)	第25期 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金繰入超過額　16,271千円 賞与引当金繰入超過額　18,883千円 未払事業税　9,168千円 その他　25,501千円 繰延税金資産小計　69,823千円 評価性引当額　△39,576千円 繰延税金資産合計　30,247千円	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金繰入超過額　15,294千円 賞与引当金繰入超過額　20,418千円 資産除去債務　6,650千円 移転による除却予定資産減損　7,170千円 未払事業税　6,824千円 その他　19,740千円 繰延税金資産小計　76,099千円 評価性引当額　△32,440千円 繰延税金資産合計　43,658千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△793千円 その他　△806千円 繰延税金負債合計　△1,600千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しております。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.7% （調整） 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△2.9% 評価性引当額の減少　△1.6% 住民税均等割　0.1% その他　0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　36.7%

10. 資産除去債務関係

第25期 平成23年３月31日
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの １．当該資産除去債務の概要 事業用に賃借している事務所等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。 ２．当該資産除去債務の金額の算定方法 物件の耐用年数等を参考に使用期間を見積り、対応する期間の割引率を使用して、金額を算定しております。 ３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 期首残高（注） 5,776千円 時の経過による調整額 79千円 見積りの変更による増加額※ 10,489千円 期末残高 16,345千円 ※当社グループの経営統合に伴い、当事業年度末において見積りの見直しを行ったもの （注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

11. セグメント情報等

第25期
(平成22年４月１日から
平成23年３月31日まで)

（セグメント情報）

第24期（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）

当社は、投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第25期（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

当社は、投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

１．製品及びサービスごとの情報

投資信託委託業の区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
中央三井高金利ソブリンオープン	1,336,886千円
中央三井ＶＡバランスファンド（株25／100）	1,150,446千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当事業年度において、17,622千円の減損損失を計上しておりますが、当社は投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 最終改正平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

12. 関連当事者との取引関係

Ⅰ 第24期（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）

１．関連当事者との取引

当社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	中央三井信託銀行株式会社 （注）親会社中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	399,697	銀行業務・信託業務	該当なし	投資信託販売	投資信託に係る営業費用の支払（注１） 支払代行手数料	3,600,680	未払手数料	300,655
同一の親会社を持つ会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 （注）親会社中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	11,000	信託業務	該当なし	投資信託委託 投資顧問	支払投資顧問料（注１） 調査費（支払投資顧問料） 建物の賃借（注２）	2,778,495 ―	未払費用 前払費用 長期差入保証金	235,031 49,803 71,548
同一の親会社を持つ会社	中央三井インフォメーションテクノロジー株式会社 （注）親会社中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都目黒区	200	情報処理サービス業	該当なし	システムの管理・開発委託	ソフトウェアの購入（注２） ソフトウェア	45,122	―	―

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（長期差入保証金を除く）には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）報酬率は、一般取引条件を勘案し対象ファンド毎に決定している。

（注２）取引条件は、一般取引条件を勘案して決定している。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

Ⅱ 第25期（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

１．関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区	261,608	グループの業務執行管理	（被所有）直接100%	持株会社経営指導	統合関連費用の支払 統合関連費用	51,394	未払金	15,680

(2) 当社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	中央三井信託銀行株式会社 （注）親会社中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	399,697	銀行業務・信託業務	該当なし	投資信託販売	投資信託に係る営業費用の支払（注１） 支払代行手数料	3,100,880	未払手数料	243,621
同一の親会社を持つ会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 （注）親会社中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	11,000	信託業務	該当なし	投資信託委託 投資顧問	支払投資顧問料（注１） 調査費（支払投資顧問料） 建物の賃借（注２）	2,425,966 —	未払費用 前払費用 長期差入保証金	201,863 11,088 72,681

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（長期差入保証金を除く）には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）報酬率は、一般取引条件を勘案し対象ファンド毎に決定している。

（注２）取引条件は、一般取引条件を勘案して決定している。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

13. １株当たり情報

項目	第24期 (平成21年４月１日から 平成22年３月31日まで)	第25期 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)
１．１株当たり純資産額	487,545円94銭	542,702円95銭
２．１株当たり当期純利益	62,395円92銭 （注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	54,910円36銭 （注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

１株当たり当期純損益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第24期 (平成21年４月１日から 平成22年３月31日まで)	第25期 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)
当期純利益（千円）	315,099	277,297
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	315,099	277,297
普通株式の期中平均株式数（株）	5,050	5,050

14. 重要な後発事象

第24期 (平成21年４月１日から 平成22年３月31日まで)	第25期 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)
該当事項はありません。	同左

次へ

独立監査人の中間監査報告書

平成２３年１２月１４日

中央三井アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　木 村 充 男　　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松 崎 雅 則　　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている中央三井アセットマネジメント株式会社の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの第２６期事業年度の中間会計期間（平成２３年４月１日から平成２３年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央三井アセットマネジメント株式会社の平成２３年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成２３年４月１日から平成２３年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

次へ

（４）中間貸借対照表

科目	第26期中間会計期間末 平成23年９月30日 金額（千円）	
（資産の部）		
Ⅰ 流動資産		
１．現金・預金		2,380,387
２．前払費用		64,463
３．未収委託者報酬		912,743
４．未収収益		50
５．繰延税金資産		43,804
６．１年内回収予定の差入保証金		91,552
７．その他		1,135
流動資産 計		3,494,136
Ⅱ 固定資産		
１．有形固定資産※１		
(1) 建物		4,874
(2) 器具備品		23,552
有形固定資産 計		28,426
２．無形固定資産		
(1) ソフトウェア		64,361
(2) 電話加入権		1,847
(3) 電話施設利用権		27
無形固定資産 計		66,235
３．投資その他の資産		
(1) 投資有価証券		58,718
(2) 長期貸付金		36,338
(3) 長期前払費用		1,808
(4) 会員権		25,000
(5) 貸倒引当金		△36,338
投資その他の資産 計		85,526
固定資産 計		180,189
資産合計		3,674,325

科目	第26期中間会計期間末 平成23年９月30日 金額（千円）	
（負債の部）		
Ⅰ 流動負債		
１．預り金		3,425
２．未払金		
（1）未払手数料	310,451	
（2）その他未払金※２	81,207	391,659
３．未払費用		302,029
４．未払法人税等		55,232
５．賞与引当金		52,320
６．役員賞与引当金		2,356
７．資産除去債務		16,385
流動負債 計		823,409
Ⅱ 固定負債		
１．退職給付引当金		19,861
２．繰延税金負債		403
３．その他		15,475
固定負債 計		35,740
負債合計		859,149
（純資産の部）		
Ⅰ 株主資本		
１．資本金		300,000
２．資本剰余金		
（1）資本準備金		50,000
資本剰余金 計		50,000
３．利益剰余金		
（1）利益準備金		25,401
（2）その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		2,441,256
利益剰余金 計		2,466,658
株主資本 計		2,816,658
Ⅱ 評価・換算差額等		
１．その他有価証券評価差額金		△1,481
評価・換算差額等 計		△1,481
純資産合計		2,815,176
負債・純資産合計		3,674,325

（５）中間損益計算書

科目	第26期中間会計期間 （平成23年４月１日から 平成23年９月30日まで） 金額（千円）	
Ⅰ 営業収益		
１．委託者報酬		5,398,191
営業収益 計		5,398,191
Ⅱ 営業費用		
１．支払手数料		2,281,099
２．広告宣伝費		52,806
３．調査費		
（1）調査費	113,633	
（2）委託調査費	1,699,582	1,813,215
４．営業雑経費		
（1）通信費	5,849	
（2）印刷費	105,715	
（3）協会費	6,167	
（4）諸会費	561	118,293
営業費用 計		4,265,414
Ⅲ 一般管理費		
１．給料		
（1）役員報酬	44,415	
（2）給料・手当	323,432	
（3）賞与	56,367	424,216
２．福利厚生費		127,354
３．交際費		397
４．旅費交通費		9,674
５．租税公課		6,980
６．不動産賃借料		59,038
７．退職給付費用		3,434
８．賞与引当金繰入		52,320
９．役員賞与引当金繰入		2,356
10．減価償却費※１		24,737
11．諸経費		279,843
一般管理費 計		990,353
営業利益		142,423

科目	第26期中間会計期間 （平成23年４月１日から 平成23年９月30日まで） 金額（千円）	
Ⅳ 営業外収益		
１．受取利息		369
２．貸倒引当金戻入		1,250
３．雑収入		3
営業外収益 計		1,623
Ⅴ 営業外費用		
１．雑損失		85
営業外費用 計		85
経常利益		143,961
Ⅵ 特別利益		
１．投資有価証券売却益		153
特別利益 計		153
Ⅶ 特別損失		
１．投資有価証券売却損		2
２．統合関連費用		15,235
特別損失 計		15,238
税引前中間純利益		128,876
法人税、住民税及び事業税	52,275	
法人税等調整額	△549	51,725
中間純利益		77,150

（６）中間株主資本等変動計算書

第26期中間会計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）

（単位：千円）

株主資本			
	資本金	当期首残高	300,000
		当中間期変動額	―
		当中間期末残高	300,000
	資本剰余金		
	資本準備金	当期首残高	50,000
		当中間期変動額	―
		当中間期末残高	50,000
	資本剰余金合計	当期首残高	50,000
		当中間期変動額	―
		当中間期末残高	50,000
	利益剰余金		
	利益準備金	当期首残高	25,401
		当中間期変動額	―
		当中間期末残高	25,401
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金	当期首残高	2,364,106
		当中間期変動額　中間純利益	77,150
		当中間期末残高	2,441,256
	利益剰余金合計	当期首残高	2,389,507
		当中間期変動額	77,150
		当中間期末残高	2,466,658
	株主資本合計	当期首残高	2,739,507
		当中間期変動額	77,150
		当中間期末残高	2,816,658
評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	当期首残高	1,142
		当中間期変動額（純額）	△2,624
		当中間期末残高	△1,481
	評価・換算差額等合計	当期首残高	1,142
		当中間期変動額	△2,624
		当中間期末残高	△1,481
純資産合計		当期首残高	2,740,649
		当中間期変動額	74,526
		当中間期末残高	2,815,176

重要な会計方針

項目	第26期中間会計期間 （平成23年４月１日から 平成23年９月30日まで）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 （1）時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 （2）時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。
２．固定資産の減価償却の方法	
（1）有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、建物については主として15年～18年、器具備品については主として５年～20年であります。
（2）無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年）を耐用年数としております。
３．引当金の計上基準	
（1）貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
（2）賞与引当金	従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。
（3）役員賞与引当金	役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。
（4）退職給付引当金	従業員への退職金支給に充てるため、自己都合退職による中間期末退職給付債務相当額を計上しております。
４．その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

追加情報

項目	第26期中間会計期間 （平成23年４月１日から 平成23年９月30日まで）
１．会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。
２．役員賞与引当金	役員賞与制度新設に伴い、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成17年11月29日）を適用し、当中間会計期間から役員賞与引当金を計上しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第26期中間会計期間末 （平成23年９月30日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額	建物　35,117千円 器具備品　143,248千円
※２．消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

項目	第26期中間会計期間 （平成23年４月１日から 平成23年９月30日まで）
※１．減価償却実施額	有形固定資産　8,010千円 無形固定資産　16,727千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

項目	第26期中間会計期間 （平成23年４月１日から 平成23年９月30日まで）
１．発行済株式に関する事項	株式の種類：普通株式（株） 当事業年度期首：5,050 増加：－ 減少：－ 当中間会計期間末：5,050
２．自己株式に関する事項	該当事項はありません。
３．新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。
４．配当に関する事項	該当事項はありません。

リース取引関係

第26期中間会計期間 （平成23年４月１日から 平成23年９月30日まで）
当社はリース取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

金融商品関係

第26期中間会計期間
（平成23年４月１日から
平成23年９月30日まで）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年９月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次表には含めておりません。

	中間貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金・預金	2,380,387	2,380,387	―
(2) 未収委託者報酬	912,743	912,743	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	48,718	48,718	―
(4) 未払金	(391,659)	(391,659)	―

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、預入期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び（4）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価額等によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

内　　容	中間貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

有価証券関係

第26期中間会計期間末
（平成23年９月30日）

１．その他有価証券

中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	中間貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
投資信託受益証券	200	200	0
計	200	200	0

中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	中間貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
投資信託受益証券	48,518	50,000	△1,482
計	48,518	50,000	△1,482

非上場株式（中間貸借対照表計上額 10,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

デリバティブ関係

第26期中間会計期間
（平成23年４月１日から
平成23年９月30日まで）

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

資産除去債務関係

第26期中間会計期間末
（平成23年９月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

	千円
期首残高	16,345
時の経過による調整額	40
中間期末残高	16,385

セグメント情報等

第26期中間会計期間
（平成23年４月１日から
平成23年９月30日まで）

（セグメント情報）

当社は、投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

１．製品及びサービスごとの情報

投資信託委託業の区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
ＰＩＭＣＯ 米国ハイイールド債券通貨選択型ファンド（ブラジル・レアルコース）	1,201,868千円
中央三井高金利ソブリンオープン	535,464千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

１株当たり情報

第26期中間会計期間 （平成23年４月１日から 平成23年９月30日まで）	
１株当たり純資産額	557,460円63銭
１株当たり中間純利益	15,277円38銭
（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）１株当たり中間純利益算定上の基礎は以下のとおりであります。

第26期中間会計期間 （平成23年４月１日から 平成23年９月30日まで）	
中間純利益（千円）	77,150
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る中間純利益（千円）	77,150
普通株式の期中平均株式数（株）	5,050

重要な後発事象

第26期中間会計期間 （平成23年４月１日から 平成23年９月30日まで）
該当事項はありません。

【すみしん ＤＣターゲット・イヤー ファンド２０４５】
(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前期末 (平成23年８月29日現在)	当中間計算期間末 (平成24年２月29日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,513,515	4,498,499
親投資信託受益証券	109,179,711	162,107,115
未収入金	―	80,000
未収利息	5	7
流動資産合計	112,693,231	166,685,621
資産合計	112,693,231	166,685,621
負債の部		
流動負債		
未払解約金	―	96,695
未払受託者報酬	21,404	28,457
未払委託者報酬	208,627	277,434
その他未払費用	4,090	3,496
流動負債合計	234,121	406,082
負債合計	234,121	406,082
純資産の部		
元本等		
元本	170,793,468	230,592,130
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△58,334,358	△64,312,591
（分配準備積立金）	77,092	74,929
元本等合計	112,459,110	166,279,539
純資産合計	112,459,110	166,279,539
負債純資産合計	112,693,231	166,685,621

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 (自 平成22年８月31日 至 平成23年２月28日)	当中間計算期間 (自 平成23年８月30日 至 平成24年２月29日)
営業収益		
受取利息	555	1,053
有価証券売買等損益	6,286,931	14,727,404
営業収益合計	6,287,486	14,728,457
営業費用		
受託者報酬	12,360	28,457
委託者報酬	120,444	277,434
その他費用	1,481	3,496
営業費用合計	134,285	309,387
営業利益又は営業損失（△）	6,153,201	14,419,070
経常利益又は経常損失（△）	6,153,201	14,419,070
中間純利益又は中間純損失（△）	6,153,201	14,419,070
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	115,844	32,392
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△18,796,287	△58,334,358
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,114,856	1,915,382
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,114,856	1,915,382
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,720,147	22,280,293
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,720,147	22,280,293
分配金	―	―
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△27,364,221	△64,312,591

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間計算期間 （自 平成23年 8月30日 至 平成24年 2月29日）
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(追加情報)

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	前期末 （平成23年 8月29日現在）	当中間計算期間末 （平成24年 2月29日現在）
1．期首元本額	58,107,231円	170,793,468円
期中追加設定元本額	123,229,417円	65,409,923円
期中一部解約元本額	10,543,180円	5,611,261円
2．元本の欠損	純資産額は、元本を58,334,358円下回っております。	純資産額は、元本を64,312,591円下回っております。
3．中間計算期間末日における受益権の総数	170,793,468口	230,592,130口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 （自 平成22年 8月31日 至 平成23年 2月28日）	当中間計算期間 （自 平成23年 8月30日 至 平成24年 2月29日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	当中間計算期間末 （平成24年 2月29日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	a.親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 b.コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期末 （平成23年 8月29日現在）	当中間計算期間末 （平成24年 2月29日現在）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期末 （平成23年 8月29日現在）	当中間計算期間末 （平成24年 2月29日現在）
1口当たり純資産額 ＝ 0.6585円	1口当たり純資産額 ＝ 0.7211円

(参考)

「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015」、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025」、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035」、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045」は、「住信 国内債券インデックス マザーファンド」、「住信 国内株式インデックス マザーファンド」、「住信 外国債券インデックス マザーファンド」、「住信 外国株式インデックス マザーファンド」、「住信 短期金融資産 マザーファンド」を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これらマザーファンドの受益証券です。

これらマザーファンドの状況は次の通りです。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「住信 国内債券インデックス マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

（単位：円）

	（平成23年 8月29日現在）	（平成24年 2月29日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	314,012,694	1,168,163,549
国債証券	133,481,966,100	146,106,006,700
地方債証券	11,974,437,003	12,458,987,202
特殊債券	17,573,688,925	18,342,827,101
社債券	14,123,442,224	14,129,529,200
未収入金	106,278,000	―
未収利息	715,885,125	768,437,414
前払費用	40,046,062	35,523,073
流動資産合計	178,329,756,133	193,009,474,239
資産合計	178,329,756,133	193,009,474,239
負債の部		
流動負債		
未払金	100,000,000	1,594,007,613

未払解約金	91,078,682	11,344,646
流動負債合計	191,078,682	1,605,352,259
負債合計	191,078,682	1,605,352,259
純資産の部		
元本等		
元本	146,201,662,441	155,423,357,907
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	31,937,015,010	35,980,764,073
元本等合計	178,138,677,451	191,404,121,980
純資産合計	178,138,677,451	191,404,121,980
負債純資産合計	178,329,756,133	193,009,474,239

（注）「住信 国内債券インデックス マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年5月30日から翌年5月29日までであり、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015」、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025」、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035」、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成23年8月29日及び平成24年2月29日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	（自 平成23年 8月30日 至 平成24年 2月29日）
資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価格、価格情報会社の提供する価格又は業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	（平成23年 8月29日現在）	（平成24年 2月29日現在）
1．期首元本額	134,511,193,421円	146,201,662,441円
期中追加設定元本額	31,449,657,895円	15,515,027,242円
期中一部解約元本額	19,759,188,875円	6,293,331,776円
期末元本額	146,201,662,441円	155,423,357,907円
元本額の内訳		
住信 エマージング株式オープン	10,940,920円	10,940,920円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	431,050,835円	500,468,077円

SBI資産設計オープン（分配型）	17,556,612円	16,452,814円
STAM 国内債券インデックス・オープン	1,767,072,871円	2,149,260,965円
世界経済インデックスファンド	52,803,332円	62,215,793円
すみしん マイセレクション25	210,612,837円	192,979,919円
すみしん マイセレクション50	193,562,882円	185,799,094円
すみしん マイセレクション75	46,466,309円	44,941,924円
すみしん DCマイセレクション25	7,181,669,416円	8,431,271,536円
すみしん DCマイセレクション50	9,315,039,348円	10,354,617,017円
すみしん DCマイセレクション75	2,348,065,583円	2,455,191,164円
すみしん DC日本債券インデックス・オープン	349,952,337円	357,964,492円
すみしん DC日本債券インデックス・オープンS	30,925,665,438円	34,865,920,456円
すみしん DC日本債券インデックス・オープンP	10,521,721,253円	11,246,309,487円
すみしん DCマイセレクションS25	1,882,393,262円	2,079,357,035円
すみしん DCマイセレクションS50	2,146,396,837円	2,510,618,752円
すみしん DCマイセレクションS75	371,335,979円	421,456,772円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015	46,047,382円	41,528,305円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025	317,944,689円	413,064,886円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035	132,633,022円	182,255,549円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045	21,715,773円	32,681,892円
DC世界経済インデックスファンド	—	48,972円
STAM 日本債券インデックス・オープン（SMA専用）	5,629,406,501円	8,950,031,385円
住信 国内バランス６０VA１ （適格機関投資家専用）	72,907,810円	68,410,933円
すみしん マイセレクション50ＶＡ1 （適格機関投資家専用）	552,131,199円	546,364,613円
すみしん マイセレクション75ＶＡ1 （適格機関投資家専用）	72,494,246円	67,267,368円
住信 国内バランス３０VA2 （適格機関投資家専用）	12,787,670円	12,779,525円
住信 国内バランス６０VA2 （適格機関投資家専用）	13,850,450円	13,711,613円
すみしん マイセレクション50ＶＡ２ （適格機関投資家専用）	2,490,503円	2,481,837円
すみしん バランス30ＶＡ１ （適格機関投資家専用）	2,074,199,384円	2,039,817,791円
すみしん バランス50ＶＡ１ （適格機関投資家専用）	3,113,933,233円	3,108,186,584円
すみしん バランス25VA2（適格機関投資家専用）	9,786,358,557円	9,138,230,639円
すみしん バランス50VA2（適格機関投資家専用）	867,812,911円	802,077,360円
すみしん バランスA（25）VA1 （適格機関投資家専用）	15,562,970,567円	15,268,000,773円
すみしん バランスB（37.5）VA1 （適格機関投資家専用）	1,648,750,076円	1,616,135,319円
すみしん バランスC（50）VA1 （適格機関投資家専用）	5,712,095,496円	5,610,781,990円

すみしん 世界バランスVA1 （適格機関投資家専用）	3,851,190,753円	3,627,724,606円
すみしん 世界バランスVA2 （適格機関投資家専用）	5,348,999,784円	5,066,290,599円
すみしん バランスD（35）VA1 （適格機関投資家専用）	2,522,374,167円	2,410,662,048円
すみしん グローバルバランスファンドVA35 （適格機関投資家専用）	2,049,656,902円	2,073,921,971円
すみしん バランスE（25）VA1 （適格機関投資家専用）	3,070,731,646円	2,866,751,549円
すみしん バランスF（25）VA1 （適格機関投資家専用）	3,650,267,261円	3,920,357,076円
すみしん 国内バランス25VA1 （適格機関投資家専用）	281,105,182円	316,931,766円
住信 グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,070,800,163円	2,100,580,369円
住信 日本債券ファンド・シリーズ1	9,943,701,063円	9,240,514,372円
2．計算期間末日における受益権の総数	146,201,662,441口	155,423,357,907口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	（平成24年 2月29日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	a.国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 b.コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成23年 8月29日現在）	（平成24年 2月29日現在）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

（平成23年 8月29日現在）	（平成24年 2月29日現在）
1口当たり純資産額 ＝ 1.2184円	1口当たり純資産額 ＝ 1.2315円

「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

（単位：円）

	（平成23年 8月29日現在）	（平成24年 2月29日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,539,093,793	329,964,332
株式	112,854,940,495	126,681,005,940
派生商品評価勘定	9,280,320	27,035,480
未収入金	―	1,514,403,878
未収配当金	83,417,835	166,567,264
未収利息	3,681	527
前払金	104,366,000	―
差入委託証拠金	259,440,000	11,700,000
流動資産合計	115,850,542,124	128,730,677,421
資産合計	115,850,542,124	128,730,677,421
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	98,653,160	201,680
前受金	―	38,225,000
未払金	―	9,278,500
未払解約金	13,666,274	419,992,973
流動負債合計	112,319,434	467,698,153
負債合計	112,319,434	467,698,153
純資産の部		
元本等		
元本	196,403,897,668	195,490,497,331
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	△80,665,674,978	△67,227,518,063
元本等合計	115,738,222,690	128,262,979,268
純資産合計	115,738,222,690	128,262,979,268
負債純資産合計	115,850,542,124	128,730,677,421

（注）「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年5月30日から翌年5月29日までであり、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015」、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025」、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035」、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成23年8月29日及び平成24年2月29日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	（自 平成23年 8月30日 至 平成24年 2月29日）

1.資産の評価基準及び評価方法	（1）株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 （2）先物取引 個別法に基づき、時価評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	（平成23年 8月29日現在）	（平成24年 2月29日現在）
1. 期首元本額	200,833,529,756円	196,403,897,668円
期中追加設定元本額	40,747,625,635円	13,933,815,708円
期中一部解約元本額	45,177,257,723円	14,847,216,045円
期末元本額	196,403,897,668円	195,490,497,331円
元本額の内訳		
住信 グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	5,021,366,636円	4,085,699,645円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	936,794,228円	1,106,897,268円
SBI資産設計オープン（分配型）	37,706,663円	34,950,593円
STAM TOPIXインデックス・オープン	5,485,306,740円	6,120,028,568円
世界経済インデックスファンド	117,097,364円	141,576,649円
すみしん マイセレクション25	140,360,574円	130,830,850円
すみしん マイセレクション50	339,767,208円	311,434,929円
すみしん マイセレクション75	275,779,763円	269,240,897円
すみしん 日本株式インデックス・オープン	17,869,626,626円	17,000,032,210円
すみしん DCマイセレクション25	5,062,173,000円	5,277,419,619円
すみしん DCマイセレクション50	16,361,511,714円	17,132,877,061円
すみしん DCマイセレクション75	14,063,158,353円	15,252,554,797円
すみしん DC日本株式インデックス・オープン	3,162,305,437円	3,311,156,649円
すみしん DCマイセレクションS25	1,201,716,245円	1,329,166,799円
すみしん DCマイセレクションS50	3,768,951,573円	4,123,826,407円
すみしん DCマイセレクションS75	2,221,907,577円	2,545,252,270円
すみしん DC日本株式インデックス・オープンS	887,284,534円	1,018,951,374円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015	30,806,125円	26,712,164円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025	298,777,401円	350,023,155円

すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035	244,589,663円	302,893,648円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045	84,349,472円	112,431,217円
DC世界経済インデックスファンド	―	132,145円
STAM 日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	6,623,476,564円	5,972,657,567円
住信 国内バランス６０VA１ （適格機関投資家専用）	440,697,794円	412,227,553円
すみしん マイセレクション50ＶＡ1 （適格機関投資家専用）	969,539,622円	899,234,838円
すみしん マイセレクション75ＶＡ1 （適格機関投資家専用）	403,302,391円	404,617,910円
すみしん 日本株式インデックス・オープンVA1 （適格機関投資家専用）	3,462,682,959円	3,356,638,177円
住信 国内バランス３０VA2 （適格機関投資家専用）	19,408,078円	19,408,078円
住信 国内バランス６０VA2 （適格機関投資家専用）	81,605,199円	80,792,571円
すみしん マイセレクション50ＶＡ２ （適格機関投資家専用）	4,281,877円	4,322,926円
すみしん バランス30ＶＡ１ （適格機関投資家専用）	2,042,260,691円	2,014,789,601円
すみしん バランス50ＶＡ１ （適格機関投資家専用）	7,534,135,934円	7,575,942,058円
すみしん バランス25VA2（適格機関投資家専用）	18,795,643,136円	19,715,878,764円
すみしん バランス50VA2（適格機関投資家専用）	5,713,050,016円	5,938,360,120円
すみしん バランスA（25）VA1 （適格機関投資家専用）	13,179,837,843円	12,935,634,276円
すみしん バランスB（37.5）VA1 （適格機関投資家専用）	2,576,558,954円	2,528,349,314円
すみしん バランスC（50）VA1 （適格機関投資家専用）	13,824,690,726円	13,679,405,599円
すみしん 世界バランスVA1 （適格機関投資家専用）	5,918,700,665円	6,263,389,797円
すみしん 世界バランスVA2 （適格機関投資家専用）	4,484,527,661円	4,771,300,123円
すみしん バランスD（35）VA1 （適格機関投資家専用）	3,307,819,110円	3,165,271,236円
すみしん グローバルバランスファンドVA35 （適格機関投資家専用）	5,954,220,933円	5,628,773,021円
すみしん バランスE（25）VA1 （適格機関投資家専用）	2,016,234,228円	1,889,795,872円
すみしん バランスF（25）VA1 （適格機関投資家専用）	2,372,094,770円	2,459,180,930円
すみしん 国内バランス25VA1 （適格機関投資家専用）	198,289,725円	224,918,413円
住信 FOFs用日本株式インデックス・オープン （適格機関投資家専用）	14,702,668,265円	11,203,713,458円
住信 グローバル・バランスファンド・シリーズ1	3,293,866,310円	3,489,967,039円

住信 日本株式ファンド・シリーズ2	872,967,321円	871,839,176円
2．元本の欠損	純資産額は、元本を80,665,674,978円下回っております。	純資産額は、元本を67,227,518,063円下回っております。
3．計算期間末日における受益権の総数	196,403,897,668口	195,490,497,331口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	（平成24年 2月29日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	a.株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 b.先物取引 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。 c.コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	種 類	（平成23年 8月29日現在）			
		契 約 額 等（円）	うち1年超	時 価（円）	評 価 損 益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX先物	2,962,046,000	―	2,872,800,000	△89,246,000
合 計		2,962,046,000	―	2,872,800,000	△89,246,000

（注）時価の算定方法

前述の（金融商品の時価に関する事項）に記載していますのでここでは省略しております。

株式関連

区分	種 類	（平成24年 2月29日現在）			
		契 約 額 等（円）	うち1年超	時 価（円）	評 価 損 益（円）

市場取引	株価指数先物取引				
	買建				
	TOPIX先物	431,545,000	―	458,425,000	26,880,000
合　計		431,545,000	―	458,425,000	26,880,000

（注）時価の算定方法

前述の（金融商品の時価に関する事項）に記載していますのでここでは省略しております。

(1口当たり情報)

（平成23年 8月29日現在）	（平成24年 2月29日現在）
1口当たり純資産額 ＝ 0.5893円	1口当たり純資産額 ＝ 0.6561円

「住信 外国債券インデックス マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

（単位：円）

	（平成23年 8月29日現在）	（平成24年 2月29日現在）
資産の部		
流動資産		
預金	379,638,703	391,728,433
コール・ローン	624,690,488	417,429,030
国債証券	216,031,574,270	206,136,098,976
特殊債券	1,393,621,554	1,240,901,419
派生商品評価勘定	6,259,400	―
未収入金	789,888,191	―
未収利息	2,494,172,917	2,376,254,558
前払費用	121,372,434	77,947,530
流動資産合計	221,841,217,957	210,640,359,946
資産合計	221,841,217,957	210,640,359,946
負債の部		
流動負債		
未払解約金	639,767,933	66,425,816
流動負債合計	639,767,933	66,425,816
負債合計	639,767,933	66,425,816
純資産の部		
元本等		
元本	126,313,794,108	114,981,482,099
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	94,887,655,916	95,592,452,031
元本等合計	221,201,450,024	210,573,934,130

純資産合計	221,201,450,024	210,573,934,130
負債純資産合計	221,841,217,957	210,640,359,946

（注）「住信 外国債券インデックス マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年5月30日から翌年5月29日までであり、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015」、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025」、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035」、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成23年8月29日及び平成24年2月29日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	（自 平成23年 8月30日 至 平成24年 2月29日）
1.資産の評価基準及び評価方法	（1）国債証券、特殊債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価格、価格情報会社の提供する価格又は業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 （2）外国為替予約 個別法に基づき、時価評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として我が国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいております。

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	（平成23年 8月29日現在）	（平成24年 2月29日現在）
1. 期首元本額	145,196,957,789円	126,313,794,108円
期中追加設定元本額	17,905,727,902円	4,961,602,187円
期中一部解約元本額	36,788,891,583円	16,293,914,196円
期末元本額	126,313,794,108円	114,981,482,099円
元本額の内訳		
住信 外国債券オープン（毎月決算型）	11,823,296,778円	9,265,782,778円
住信 外国債券オープン（3ケ月決算型）	449,939,976円	388,167,198円
住信 グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	4,089,168,071円	3,327,805,657円
住信 財産四分法ファンド（毎月決算型）	2,409,663,072円	1,883,285,067円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	337,251,716円	395,666,116円

SBI資産設計オープン（分配型）	14,017,753円	13,066,475円
STAM グローバル債券インデックス・オープン	2,635,006,609円	3,000,161,214円
世界経済インデックスファンド	268,355,725円	315,601,609円
すみしん マイセレクション25	24,495,355円	22,838,800円
すみしん マイセレクション50	17,471,086円	16,341,050円
すみしん マイセレクション75	10,026,543円	9,684,617円
すみしん DCマイセレクション25	834,264,006円	940,739,056円
すみしん DCマイセレクション50	817,128,854円	884,834,302円
すみしん DCマイセレクション75	485,757,883円	507,876,731円
すみしん DC外国債券インデックス・オープン	1,020,804,471円	1,072,609,274円
すみしん DCマイセレクションS25	215,754,864円	239,647,756円
すみしん DCマイセレクションS50	188,728,844円	210,337,154円
すみしん DCマイセレクションS75	76,834,486円	87,362,848円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015	2,677,215円	2,397,066円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025	20,489,098円	26,182,646円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035	11,822,755円	15,948,856円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045	3,139,576円	4,300,897円
すみしん DCマルチアセット ファンド	38,592円	―
DC世界経済インデックスファンド	―	261,162円
STAM 外国債券インデックス・オープン（SMA専用）	5,363,996,572円	5,063,666,041円
STAM 外国債券インデックス 為替ヘッジあり（SMA専用）	3,902,914,494円	2,195,750,495円
すみしん マイセレクション50ＶＡ1（適格機関投資家専用）	48,672,955円	45,862,575円
すみしん マイセレクション75ＶＡ1（適格機関投資家専用）	15,431,205円	13,817,387円
すみしん 外国債券インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	607,153,145円	589,229,038円
すみしん マイセレクション50ＶＡ２（適格機関投資家専用）	227,249円	221,140円
すみしん バランス30ＶＡ１（適格機関投資家専用）	1,645,102,061円	1,623,127,911円
すみしん バランス50ＶＡ１（適格機関投資家専用）	2,603,980,451円	2,608,819,557円
すみしん バランス25VA2（適格機関投資家専用）	34,604,158,480円	32,787,135,734円
すみしん バランス50VA2（適格機関投資家専用）	3,504,903,337円	3,291,091,333円
すみしん バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	10,630,139,976円	10,435,916,043円
すみしん バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	1,448,062,204円	1,421,240,170円
すみしん バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	4,777,991,505円	4,715,056,690円
すみしん 世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	5,673,843,255円	5,424,256,870円

すみしん 世界バランスVA2 （適格機関投資家専用）	6,018,067,525円	5,784,131,790円
すみしん バランスD（35）VA1 （適格機関投資家専用）	1,715,364,939円	1,642,370,215円
すみしん グローバルバランスファンドVA35 （適格機関投資家専用）	3,568,826,617円	3,641,220,229円
すみしん バランスE（25）VA1 （適格機関投資家専用）	704,405,633円	660,706,745円
すみしん バランスF（25）VA1 （適格機関投資家専用）	838,945,564円	887,779,198円
住信 FOFs用外国債券オープン （適格機関投資家専用）	8,926,702,937円	6,841,635,390円
住信 グローバル債券ファンド・シリーズ1 （適格機関投資家専用）	2,384,405,291円	1,266,093,414円
住信 グローバル・バランスファンド・シリーズ1	390,931,382円	405,426,518円
住信 外国債券ファンド・シリーズ1	1,183,434,003円	1,006,029,287円
2．計算期間末日における受益権の総数	126,313,794,108口	114,981,482,099口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	（平成24年 2月29日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	a.国債証券、特殊債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 b.外国為替予約 1.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。 ①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 ②計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち該当日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、該当日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 2.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。 c.コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	（平成23年 8月29日現在）				（平成24年 2月29日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	アメリカドル	340,714,000	―	337,612,000	3,102,000	―	―	―	―
	カナダドル	30,602,130	―	30,490,200	111,930	―	―	―	―
	イギリスポンド	59,298,490	―	58,956,800	341,690	―	―	―	―
	スウェーデンクローナ	27,987,000	―	27,702,000	285,000	―	―	―	―
	デンマーククローネ	20,951,000	―	20,846,000	105,000	―	―	―	―
	ポーランドズロチ	22,454,880	―	22,377,600	77,280	―	―	―	―
	ユーロ	501,871,500	―	499,635,000	2,236,500	―	―	―	―
合計		1,003,879,000	―	997,619,600	6,259,400	―	―	―	―

（注）時価の算定方法

前述の（金融商品の時価に関する事項）に記載していますのでここでは省略しております。

(1口当たり情報)

（平成23年 8月29日現在）	（平成24年 2月29日現在）
1口当たり純資産額 ＝ 1.7512円	1口当たり純資産額 ＝ 1.8314円

「住信 外国株式インデックス マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

（単位：円）

	（平成23年 8月29日現在）	（平成24年 2月29日現在）
資産の部		
流動資産		
預金	4,588,964,053	2,239,267,743
コール・ローン	41,304,750	54,393,147
株式	105,222,539,683	127,466,904,791
投資信託受益証券	117,722,144	55,857,388
投資証券	1,887,841,403	2,423,704,751
派生商品評価勘定	74,759,332	222,352,217
未収入金	62,452,810	639,117
未収配当金	225,769,423	265,339,645
未収利息	59	86
差入委託証拠金	1,814,073,402	1,011,227,276
流動資産合計	114,035,427,059	133,739,686,161

資産合計	114,035,427,059	133,739,686,161
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	182,475,639	1,797,222
未払解約金	14,802,032	312,342,314
流動負債合計	197,277,671	314,139,536
負債合計	197,277,671	314,139,536
純資産の部		
元本等		
元本	142,351,960,397	139,560,048,776
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	△28,513,811,009	△6,134,502,151
元本等合計	113,838,149,388	133,425,546,625
純資産合計	113,838,149,388	133,425,546,625
負債純資産合計	114,035,427,059	133,739,686,161

（注）「住信 外国株式インデックス マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年5月30日から翌年5月29日までであり、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015」、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025」、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035」、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成23年8月29日及び平成24年2月29日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	（自 平成23年 8月30日 至 平成24年 2月29日）
1.資産の評価基準及び評価方法	（1）株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 （2）投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 （3）投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (4)先物取引 個別法に基づき、時価評価しております。 (5)外国為替予約 個別法に基づき、時価評価しております。

2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として我が国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式・投資信託受益証券・投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、まだ確定していない場合には、入金日基準で計上しております。

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	（平成23年 8月29日現在）	（平成24年 2月29日現在）
1. 期首元本額	139,171,758,762円	142,351,960,397円
期中追加設定元本額	26,935,900,680円	13,940,498,125円
期中一部解約元本額	23,755,699,045円	16,732,409,746円
期末元本額	142,351,960,397円	139,560,048,776円
元本額の内訳		
SBI資産設計オープン（資産成長型）	764,725,955円	885,348,209円
SBI資産設計オープン（分配型）	30,057,010円	28,041,179円
STAM グローバル株式インデックス・オープン	14,513,826,272円	15,592,688,094円
世界経済インデックスファンド	537,335,882円	641,606,270円
すみしん マイセレクション25	25,344,462円	23,614,905円
すみしん マイセレクション50	106,776,555円	92,028,552円
すみしん マイセレクション75	105,075,385円	95,938,593円
すみしん 外国株式インデックス・オープン	1,447,752,165円	1,420,119,399円
すみしん DCマイセレクション25	945,539,892円	898,692,881円
すみしん DCマイセレクション50	5,154,927,554円	5,083,340,335円
すみしん DCマイセレクション75	5,384,209,602円	5,384,985,253円
すみしん DC外国株式インデックス・オープン	4,706,405,345円	5,046,779,769円
すみしん DCマイセレクションS25	197,790,345円	229,926,131円
すみしん DCマイセレクションS50	1,187,346,303円	1,205,936,964円
すみしん DCマイセレクションS75	850,472,104円	911,826,347円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015	11,385,409円	9,128,394円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025	111,703,258円	121,596,143円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035	91,427,163円	105,270,739円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045	31,503,528円	38,799,715円
すみしん DCマルチアセット ファンド	70,799円	—

DC世界経済インデックスファンド	―	521,935円
STAM 外国株式インデックス・オープン（SMA専用）	10,108,652,617円	8,413,144,767円
すみしん マイセレクション50ＶＡ1 （適格機関投資家専用）	304,990,532円	263,327,378円
すみしん マイセレクション75ＶＡ1 （適格機関投資家専用）	145,230,429円	138,740,324円
すみしん 外国株式インデックス・オープンVA1 （適格機関投資家専用）	594,853,406円	570,709,920円
すみしん マイセレクション50ＶＡ２ （適格機関投資家専用）	1,341,783円	1,281,704円
すみしん バランス30ＶＡ１ （適格機関投資家専用）	1,561,977,921円	1,440,274,547円
すみしん バランス50ＶＡ１ （適格機関投資家専用）	5,773,462,235円	5,177,772,734円
すみしん バランス25VA2（適格機関投資家専用）	13,500,404,046円	13,474,761,491円
すみしん バランス50VA2（適格機関投資家専用）	4,102,053,154円	4,059,059,836円
すみしん バランスA（25）VA1 （適格機関投資家専用）	6,741,565,911円	6,414,533,802円
すみしん バランスB（37.5）VA1 （適格機関投資家専用）	1,728,921,019円	1,611,745,251円
すみしん バランスC（50）VA1 （適格機関投資家専用）	10,588,623,832円	9,359,246,663円
すみしん 世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	21,249,395,813円	21,615,929,930円
すみしん 世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	9,656,831,241円	9,878,742,963円
すみしん バランスD（35）VA1 （適格機関投資家専用）	1,900,064,949円	1,680,848,546円
すみしん グローバルバランスファンドVA35 （適格機関投資家専用）	1,770,142,486円	1,560,593,556円
すみしん バランスE（25）VA1 （適格機関投資家専用）	637,470,471円	598,946,053円
住信 グローバル・バランスファンド・シリーズ1	1,610,729,092円	1,584,064,028円
住信 FOFs用外国株式インデックス・オープン （適格機関投資家専用）	7,806,143,029円	8,243,044,345円
住信 外国株式ファンド・シリーズ1	6,365,431,443円	5,657,091,131円
2．元本の欠損	純資産額は、元本を28,513,811,009円下回っております。	純資産額は、元本を6,134,502,151円下回っております。
3．計算期間末日における受益権の総数	142,351,960,397口	139,560,048,776口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	（平成24年 2月29日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法	a.株式、投資信託受益証券、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 b.先物取引 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。 外貨建て先物取引の時価の邦貨換算額は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。換算において円未満の端数は切り捨てております。 c.外国為替予約 1.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。 ①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 ②計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち該当日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、該当日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 2.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。 d.コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	種類	（平成23年 8月29日現在）			
		契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建				
	S&P 500 FUTU	3,722,866,513	—	3,700,095,840	△22,770,673
	S&P/TSE 60	401,685,482	—	406,875,730	5,190,248
	SPI 200 FUTU	440,152,914	—	451,888,888	11,735,974
	FTSE 100	719,751,179	—	700,453,204	△19,297,975
	SWISS MKT IX	276,306,305	—	282,925,637	6,619,332
	DJ EURO STOX	1,178,048,892	—	1,088,875,999	△89,172,893

合　計	6,738,811,285	―	6,631,115,298	△107,695,987

（注）時価の算定方法

前述の（金融商品の時価に関する事項）に記載していますのでここでは省略しております。

株式関連

区分	種 類	（平成24年 2月29日現在）			
		契 約 額 等（円）		時 価	評 価 損 益
			うち1年超	（円）	（円）
市場取引	株価指数先物取引				
	買建				
	S&P 500 FUTU	1,629,445,550	―	1,770,312,832	140,867,282
	S&P/TSE 60	156,470,595	―	164,366,000	7,895,405
	SPI 200 FUTU	191,745,871	―	194,840,760	3,094,889
	FTSE 100	303,294,542	―	326,176,976	22,882,434
	SWISS MKT IX	116,102,071	―	121,002,278	4,900,207
	DJ EURO STOX	450,409,660	―	493,031,967	42,622,307
合　計		2,847,468,289	―	3,069,730,813	222,262,524

（注）時価の算定方法

前述の（金融商品の時価に関する事項）に記載していますのでここでは省略しております。

通貨関連

区分	種 類	（平成23年 8月29日現在）			
		契 約 額　等（円）		時 価	評価損益
			うち1年超	（円）	（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	31,518,120	―	31,459,300	△58,820
	イギリスポンド	7,566,570	―	7,526,400	△40,170
	スイスフラン	7,685,410	―	7,588,800	△96,610
	スウェーデンクローナ	3,039,550	―	3,037,500	△2,050
	ユーロ	7,772,520	―	7,772,100	△420
	売建				
	アメリカドル	7,743,500	―	7,673,000	70,500
	オーストラリアドル	3,250,400	―	3,249,600	800
	スイスフラン	2,927,400	―	2,845,800	81,600
	ユーロ	5,576,350	―	5,551,500	24,850
合　計		77,079,820	―	76,704,000	△20,320

（注）時価の算定方法

前述の（金融商品の時価に関する事項）に記載していますのでここでは省略しております。

通貨関連

区分	種 類	（平成24年 2月29日現在）			
		契 約 額 等（円）		時 価	評価損益
			うち1年超	（円）	（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	391,441,791	—	392,056,200	△614,409
	カナダドル	37,199,770	—	37,333,600	△133,830
	オーストラリアドル	35,623,780	—	35,733,000	△109,220
	イギリスポンド	67,790,280	—	68,083,800	△293,520
	スイスフラン	50,401,050	—	50,512,000	△110,950
	香港ドル	9,862,000	—	9,880,000	△18,000
	シンガポールドル	5,790,220	—	5,812,200	△21,980
	スウェーデンクローナ	11,030,900	—	11,079,000	△48,100
	ノルウェークローネ	2,901,800	—	2,900,000	1,800
	デンマーククローネ	5,817,700	—	5,844,000	△26,300
	ユーロ	87,665,380	—	87,998,400	△333,020
合 計		705,524,671	—	707,232,200	△1,707,529

（注）時価の算定方法

前述の（金融商品の時価に関する事項）に記載していますのでここでは省略しております。

(1口当たり情報)

（平成23年 8月29日現在）	（平成24年 2月29日現在）
1口当たり純資産額 ＝ 0.7997円	1口当たり純資産額 ＝ 0.9560円

「住信 短期金融資産 マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

（単位：円）

	（平成23年 8月29日現在）	（平成24年 2月29日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,477,732	6,255,091
国債証券	160,596,122	602,205,100
未収利息	591,323	1,160,322
前払費用	166,463	1,067,693
流動資産合計	171,831,640	610,688,206
資産合計	171,831,640	610,688,206
負債の部		
流動負債		

流動負債合計	―	―
負債合計	―	―
純資産の部		
元本等		
元本	169,861,095	603,408,867
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	1,970,545	7,279,339
元本等合計	171,831,640	610,688,206
純資産合計	171,831,640	610,688,206
負債純資産合計	171,831,640	610,688,206

（注）「住信 短期金融資産 マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年9月26日から翌年9月25日までであり、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015」、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025」、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035」、「すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成23年8月29日及び平成24年2月29日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	（自 平成23年 8月30日 至 平成24年 2月29日）
資産の評価基準及び評価方法	国債証券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価格、価格情報会社の提供する価格又は業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	（平成23年 8月29日現在）	（平成24年 2月29日現在）
1. 期首元本額	83,215,521円	169,861,095円
期中追加設定元本額	166,804,515円	506,041,516円
期中一部解約元本額	80,158,941円	72,493,744円
期末元本額	169,861,095円	603,408,867円
元本額の内訳		
グローバルCBファンド・ブラジルレアルコース（毎月分配型）	―	11,097,935円
グローバルCBファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	―	3,518,135円

グローバルCBファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	―	622,592円
グローバルCBファンド・資源国通貨コース（毎月分配型）	―	602,827円
グローバルCBファンド・米ドルコース（毎月分配型）	―	128,472円
グローバルCBファンド・円コース（毎月分配型）	―	642,356円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015	129,093,640円	153,403,436円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025	14,914,024円	18,521,363円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035	8,678,894円	11,238,640円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045	2,296,041円	3,086,707円
STAM TCAファンド（SMA専用）	4,985,175円	4,985,175円
バランスG（25）VA（適格機関投資家専用）	―	375,500,908円
FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	9,893,321円	20,060,321円
2．計算期間末日における受益権の総数	169,861,095口	603,408,867口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	（平成24年 2月29日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	a.国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 b.コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成23年 8月29日現在）	（平成24年 2月29日現在）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

（平成23年 8月29日現在）	（平成24年 2月29日現在）
1口当たり純資産額 ＝ 1.0116円	1口当たり純資産額 ＝ 1.0121円

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

平成24年4月1日現在の資本金の額　3億円

発行可能株式総数　12,000株

発行済株式総数　　3,000株

(2)【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成24年3月30日現在、住信アセットマネジメント株式会社が運用の指図を行っている証券投資信託は次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	167	1,340,512
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	167	1,340,512

（ご参考）平成24年3月30日現在、中央三井アセットマネジメント株式会社が運用の指図を行っている証券投資信託は次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	130	2,484,167
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	5	726
単位型公社債投資信託	0	0
合計	135	2,484,893

(3)【その他】

委託者は、平成24年4月1日に中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、商号を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更しました。

5【委託会社等の経理状況】

（イ）委託者の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、前事業年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、当事業年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条に基づき、同規則並びに、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表および中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

（ロ）委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当事業年度（自　平成22年4月

1日 至 平成23年3月31日）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。また、委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度の中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年3月31日現在）		当事業年度 （平成23年3月31日現在）	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※2	5,642,056	※2	6,223,302
前払金		6,819		―
前払費用		35,081		34,720
未収委託者報酬		942,664		953,916
未収運用受託報酬		48,083		42,516
繰延税金資産		44,119		50,152
その他		129		34
流動資産合計		6,718,954		7,304,641
固定資産				
有形固定資産				
建物		49,765		38,802
器具備品		26,485		27,919
有形固定資産合計	※1	76,250	※1	66,721
無形固定資産				
ソフトウェア		95,682		91,774
その他無形固定資産		126		1,415
無形固定資産合計		95,808		93,189
投資その他の資産				
投資有価証券		245,516		239,090
敷金・保証金		238,033		228,451
長期前払費用		449		409
繰延税金資産		55,356		80,017
その他の投資		225		195
投資その他の資産合計		539,579		548,164
固定資産合計		711,639		708,076
資産合計		7,430,593		8,012,717

（単位：千円）

		前事業年度 （平成22年3月31日現在）		当事業年度 （平成23年3月31日現在）
負債の部				
流動負債				
預り金		16,838		18,485
未払金		520,453		495,343
未払収益分配金		130		130
未払手数料	※2	454,590	※2	452,781
その他未払金		65,733		42,432
未払費用	※2	126,959	※2	135,706
未払法人税等		174,433		220,711
未払消費税等		11,758		25,316
賞与引当金		70,599		79,835
流動負債合計		921,042		975,399
固定負債				
退職給付引当金		122,901		171,115
固定負債合計		122,901		171,115
負債合計		1,043,943		1,146,514
純資産の部				
株主資本				
資本金		300,000		300,000
利益剰余金				
利益準備金		50,500		53,500
その他利益剰余金				
別途積立金		5,100,000		5,100,000
繰越利益剰余金		942,449		1,421,205
利益剰余金合計		6,092,949		6,574,705
株主資本合計		6,392,949		6,874,705
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		△ 6,299		△ 8,501
評価・換算差額等合計		△ 6,299		△ 8,501
純資産合計		6,386,650		6,866,203
負債・純資産合計		7,430,593		8,012,717

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

		前事業年度 (自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日)		当事業年度 (自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		8,637,673		8,619,288
運用受託報酬		108,227		126,038
営業収益合計		8,745,901		8,745,326
営業費用				
支払手数料	※1	4,414,750	※1	4,301,606
広告宣伝費		123,104		67,247
公告費		2,520		2,744
受益証券発行費		95		―
調査費		835,300		898,998
調査費		85,751		87,937
委託調査費		747,629		809,173
図書費		1,918		1,887
営業雑経費		650,397		640,623
通信費		10,735		11,303
印刷費		164,695		152,354
協会費		9,726		10,102
諸会費		594		594
情報機器関連費		429,265		433,365
その他営業雑経費		35,380		32,903
営業費用合計		6,026,169		5,911,221
一般管理費				
給料		1,313,847		1,315,974
役員報酬		34,470		38,295
給料・手当		1,098,871		1,062,048
賞与		180,505		215,631
退職給付費用		52,327		63,772
役員退職慰労金		1,980		―
福利費		148,136		156,648
交際費		1,771		1,350
旅費交通費		43,688		31,880
租税公課		17,962		17,981
不動産賃借料		238,033		238,033
寄付金		3,745		7,972

減価償却費	58,878	57,385
敷金償却	―	2,804
諸経費	101,459	91,394
一般管理費合計	1,981,829	1,985,197
営業利益	737,901	848,907

（単位：千円）

		前事業年度 （自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日）		当事業年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）
営業外収益				
受取配当金		1,046		1,280
有価証券利息		257		―
受取利息	※1	6,564	※1	14,783
投資有価証券売却益		1,179		756
その他		3,344		1,877
営業外収益合計		12,393		18,697
営業外費用				
投資有価証券売却損		12,836		480
固定資産除却損	※2	1,136		―
その他		820		242
営業外費用合計		14,794		722
経常利益		735,501		866,883
特別損失				
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		―		6,776
特別損失合計		―		6,776
税引前当期純利益		735,501		860,106
法人税、住民税及び事業税		333,431		377,534
法人税等調整額		△ 30,837		△ 29,183
法人税等合計		302,594		348,350
当期純利益		432,906		511,755

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	47,500	50,500
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	50,500	53,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,100,000	5,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	－
当期変動額合計	1,000,000	－
当期末残高	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,542,542	942,449
当期変動額		
剰余金の配当	△ 33,000	△ 33,000
当期純利益	432,906	511,755
別途積立金の積立	△ 1,000,000	－
当期変動額合計	△ 600,093	478,755
当期末残高	942,449	1,421,205
利益剰余金合計		
前期末残高	5,690,042	6,092,949
当期変動額		
剰余金の配当	△ 30,000	△ 30,000
当期純利益	432,906	511,755
当期変動額合計	402,906	481,755
当期末残高	6,092,949	6,574,705
株主資本合計		
前期末残高	5,990,042	6,392,949

当期変動額		
剰余金の配当	△ 30,000	△ 30,000
当期純利益	432,906	511,755
当期変動額合計	402,906	481,755
当期末残高	6,392,949	6,874,705

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 24,962	△ 6,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,662	△ 2,202
当期変動額合計	18,662	△ 2,202
当期末残高	△ 6,299	△ 8,501
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 24,962	△ 6,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,662	△ 2,202
当期変動額合計	18,662	△ 2,202
当期末残高	△ 6,299	△ 8,501
純資産合計		
前期末残高	5,965,080	6,386,650
当期変動額		
剰余金の配当	△ 30,000	△ 30,000
当期純利益	432,906	511,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,662	△ 2,202
当期変動額合計	421,569	479,553
当期末残高	6,386,650	6,866,203

重要な会計方針

期別 項目	前事業年度 (自　平成21年4月 1日 至　平成22年3月31日)	当事業年度 (自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
3 引当金の計上基準	（1）賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 （2）退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	（1）賞与引当金 同 左 （2）退職給付引当金 同 左
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成21年4月 1日 至　平成22年3月31日）	当事業年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）
―	資産除去債務に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が2,804千円減少し、税引前当期純利益が9,581千円減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）
※1　有形固定資産の減価償却累計額 建　物　38,352千円	※1　有形固定資産の減価償却累計額 建　物　49,316千円

器具備品　96,447千円 計　134,799千円 ※2　関係会社に対するものは次のとおりであります。 預金　3,498,856千円 未払手数料　353,462千円 未払費用　119,557千円	器具備品　113,320千円 計　162,636千円 ※2　関係会社に対するものは次のとおりであります。 預金　3,477,508千円 未払手数料　333,570千円 未払費用　123,687千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日）	当事業年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）
※1　関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手数料　4,065,257千円 受取利息　1,030千円 ※2　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品　1,136千円	※1　関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手数料　3,761,890千円 受取利息　6,579千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	－	－	6,000

２．自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

３．当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

４．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当金の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当事業年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	－	－	6,000

２．自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

３．当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

４．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

（1）配当金の総額　30,000千円

（2）配当金の原資　利益剰余金

（3）１株当たり配当額　5,000円

（4）基準日　平成23年3月31日

（5）効力発生日　平成23年6月29日

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

１．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	5,642,056	5,642,056	－
(2)未収委託者報酬	942,664	942,664	－
(3)投資有価証券 その他有価証券	46,016	46,016	－
(4)未払金	(520,453)	(520,453)	－

(*)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

現金及び預金	5,642,056	－	－	－
未収委託者報酬	942,664	－	－	－

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	6,223,302	6,223,302	－
(2)未収委託者報酬	953,916	953,916	－
(3)投資有価証券 その他有価証券	39,590	39,590	－
(4)未払金	(495,343)	(495,343)	－

(*)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,223,302	－	－	－
未収委託者報酬	953,916	－	－	－

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日現在）

１．その他有価証券

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	5,362	6,387	1,025
小計	5,362	6,387	1,025
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	51,275	39,628	△ 11,646
小計	51,275	39,628	△ 11,646
計	56,637	46,016	△ 10,621

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
74,035	1,179	12,836

当事業年度（平成23年3月31日現在）

１．その他有価証券

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	3,000	3,075	75
小計	3,000	3,075	75
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	50,925	36,515	△ 14,409
小計	50,925	36,515	△ 14,409
計	53,925	39,590	△ 14,334

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,639	756	480

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 （自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日）	当事業年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。	1．採用している退職給付制度の概要 同左
2．退職給付債務及びその他に関する事項 退職給付債務　122,901千円 退職給付引当金　122,901千円	2．退職給付債務及びその他に関する事項 退職給付債務　171,115千円 退職給付引当金　171,115千円
（1）当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	（1）同左
（2）当社の退職給付債務は退職一時金のみです。	（2）同左
3．退職給付費用に関する事項	3．退職給付費用に関する事項

退職給付費用　52,327千円 （1）当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 （2）金額には確定拠出年金への掛金支払額13,326千円を含んでおります。 4．退職給付債務等の計算基礎 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。	退職給付費用　63,772千円 （1）同左 （2）金額には確定拠出年金への掛金支払額13,307千円を含んでおります。 4．退職給付債務等の計算基礎 同左

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）
1．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 未払事業税　15,392千円 賞与引当金損金算入限度超過額　28,726千円 退職給付引当金損金算入限度超過額　50,008千円 有価証券評価差額　4,321千円 その他　1,025千円 繰延税金資産 合計　99,475千円 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	1．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 未払事業税　17,667千円 賞与引当金損金算入限度超過額　32,484千円 退職給付引当金損金算入限度超過額　69,626千円 有価証券評価差額　5,832千円 その他　4,558千円 繰延税金資産 合計　130,169千円 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

（持分法損益等）

前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）
該当事項はありません。	同左

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

当事業年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（1）売上高

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当事業年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当事業年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当事業年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

１　関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	342,037	信託業務及び銀行業務	直接30%,間接70%	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料	4,065,257	未払手数料	353,462
							投資助言費用の支払	609,879	未払費用	119,557

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

① 投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

② 投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	342,037	信託業務及び銀行業務	直接30%,間接70%	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料	3,761,890	未払手数料	333,570
							投資助言費用の支払	692,451	未払費用	123,687

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

① 投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

② 投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

住友信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日）	当事業年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）
1株当たり純資産額　1,064,441円67銭 1株当たり当期純利益　72,151円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額　1,144,367円30銭 1株当たり当期純利益　85,292円63銭 同左

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日）	当事業年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）
当期純利益	432,906千円	511,755千円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	432,906千円	511,755千円
期中平均株式数	6,000株	6,000株

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日）	当事業年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）
該当事項はありません。	同左

中間貸借対照表

（単位：千円）

	第26期中間会計期間末 （平成23年9月30日）

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		6,348,503
未収委託者報酬		931,255
未収運用受託報酬		30,340
繰延税金資産		42,883
その他		46,838
流動資産合計		7,399,822
固定資産		
有形固定資産		
建物		25,631
器具備品		22,797
有形固定資産合計	※1	48,428
無形固定資産		80,075
投資その他の資産		
投資有価証券		230,782
敷金・保証金		222,422
繰延税金資産		95,717
その他		754
投資その他の資産合計		549,677
固定資産合計		678,181
資産合計		8,078,003
負債の部		
流動負債		
未払金		489,894
未払費用		119,669
未払法人税等		143,080
賞与引当金		76,075
その他	※2	32,182
流動負債合計		860,902
固定負債		
退職給付引当金		188,834
固定負債合計		188,834
負債合計		1,049,736

（単位：千円）

第26期中間会計期間末

	（平成23年9月30日）
純資産の部	
株主資本	
資本金	300,000
利益剰余金	
利益準備金	56,500
その他利益剰余金	
別途積立金	5,100,000
繰越利益剰余金	1,583,847
利益剰余金合計	6,740,347
株主資本合計	7,040,347
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△ 12,079
評価・換算差額等合計	△ 12,079
純資産合計	7,028,267
負債純資産合計	8,078,003

中間損益計算書

（単位：千円）

		第26期中間会計期間 （自　平成23年4月1日 至　平成23年9月30日）
営業収益		
委託者報酬		4,032,339
運用受託報酬		51,906
営業収益合計		4,084,245
営業費用		2,765,368
一般管理費	※1	987,887
営業利益		330,990
営業外収益	※2	14,771
営業外費用		75
経常利益		345,686
特別損失	※1	16,061
税引前中間純利益		329,624
法人税、住民税及び事業税		139,960
法人税等調整額		△ 5,977
法人税等合計		133,982
中間純利益		195,641

中間株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	第26期中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
株主資本	
資本金	
当期首残高	300,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	－
当中間期末残高	300,000
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	53,500
当中間期変動額	
剰余金の配当に伴う積立	3,000
当中間期変動額合計	3,000
当中間期末残高	56,500
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	5,100,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	－
当中間期末残高	5,100,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	1,421,205
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 33,000
中間純利益	195,641
当中間期変動額合計	162,641
当中間期末残高	1,583,847
利益剰余金合計	
当期首残高	6,574,705
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 30,000
中間純利益	195,641
当中間期変動額合計	165,641
当中間期末残高	6,740,347
株主資本合計	
当期首残高	6,874,705
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 30,000
中間純利益	195,641
当中間期変動額合計	165,641
当中間期末残高	7,040,347

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 8,501
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 3,578
当中間期変動額合計	△ 3,578
当中間期末残高	△ 12,079
評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 8,501
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 3,578
当中間期変動額合計	△ 3,578
当中間期末残高	△ 12,079
純資産合計	
当期首残高	6,866,203
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 30,000
中間純利益	195,641
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 3,578
当中間期変動額合計	162,063
当中間期末残高	7,028,267

重要な会計方針

第26期中間会計期間
（自　平成23年4月1日
至　平成23年9月30日）

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法によっております。

（2）無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

第26期中間会計期間 （自　平成23年4月1日 至　平成23年9月30日）
当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第26期中間会計期間末 （平成23年9月30日）
※1　有形固定資産の減価償却累計額 建　物　62,486千円 器具備品　119,721千円 計　182,208千円 ※2　仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

第26期中間会計期間 （自　平成23年4月1日 至　平成23年9月30日）
※1　減価償却実施額 有形固定資産　20,670千円 無形固定資産　15,864千円 ※2　営業外収益の主要項目 受取利息　10,373千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第26期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	当期増加	当期減少	当中間会計期間末
普通株式　（株）	6,000	－	－	6,000

２．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（リース取引関係）

第26期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第26期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	6,348,503	6,348,503	－
(2)未収委託者報酬	931,255	931,255	－
(3)投資有価証券 その他有価証券	31,282	31,282	－
(4)未払金	(489,894)	(489,894)	－

(*)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券
これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）
第26期中間会計期間末（平成23年9月30日）
その他有価証券

（単位:千円）

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	1,000	1,031	31
小計	1,000	1,031	31
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	50,650	30,251	△ 20,398
小計	50,650	30,251	△ 20,398
計	51,650	31,282	△ 20,367

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）
第26期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）
（セグメント情報）

第26期中間会計期間（自　平成23年4月1日　至　平成23年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

第26期中間会計期間（自　平成23年4月1日　至　平成23年9月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第26期中間会計期間（自　平成23年4月1日　至　平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第26期中間会計期間（自　平成23年4月1日　至　平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第26期中間会計期間（自　平成23年4月1日　至　平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

第26期中間会計期間 （自　平成23年4月1日 至　平成23年9月30日）
1株当たり純資産額　　1,171,377円87銭 1株当たり中間純利益　　32,606円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していない

ため記載しておりません。

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期中間会計期間 （自　平成23年4月1日 至　平成23年9月30日）
中間純利益	195,641千円
普通株式に係る中間純利益	195,641千円
普通株主に帰属しない金額	―
普通株式の期中平均株式数	6,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

次へ

独立監査人の中間監査報告書

平成24年3月30日

住信アセットマネジメント株式会社
　取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　石 井 勝 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているすみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015の平成23年8月30日から平成24年2月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
　中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
　当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015の平成24年2月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年8月30日から平成24年2月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
　住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年3月30日

住信アセットマネジメント株式会社
　取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　石 井 勝 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているすみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025の平成23年8月30日から平成24年2月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025の平成24年2月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年8月30日から平成24年2月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年3月30日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　石 井 勝 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているすみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035の平成23年8月30日から平成24年2月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035の平成24年2月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年8月30日から平成24年2月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年3月30日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石 井 勝 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているすみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045の平成23年8月30日から平成24年2月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
　中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
　当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045の平成24年2月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年8月30日から平成24年2月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
　住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

委託会社の監査報告書（当期）へ

独立監査人の監査報告書

平成23年６月27日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 太 典 明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 勝 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成23年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

委託会社の監査報告書（当期中間）へ

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月14日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 太 典 明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 勝 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成23年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月29日

住信アセットマネジメント株式会社
　取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　　壁 谷　惠 嗣　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。